

みなさまに愛される銀行をめざして

2025

中間期ディスクロージャー誌





代表取締役社長

並木 稔

皆さまには、平素よりSBJ銀行に格別のご支援、お引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年度に入って以降の経済状況を概観しますと、まず世界経済は、米国の通商政策等による影響を受けているものの、緩やかな回復傾向を続けています。日本経済につきましても、同様の影響により一部に弱めの動きが見られていますが、緩やかに回復しています。金融情勢に目を向けてみると、日本銀行の政策金利の引き上げなどにより「金利ある世界」が広く浸透し、銀行における資金運用・調達をはじめ、金融環境は常に変化し続けております。他方、都市部を中心とした不動産市場は継続して堅調に推移しております。

また、昨今のわが国の経済・社会構造の下では、高齢者人口の増加にともなう労働力不足が一層深刻化しているだけでなく、国際的な原材料・資源価格の高騰や円安の影響などから物価上昇が継続しています。こうした状況を受けて、企業には物価上昇を上回る賃上げが広く求められています。足下で進む経済・社会の変化を乗り越え、企業が持続的に成長していくためには、生成AIなどのデジタル技術の活用による効率的な業務運営や、適切な組織体制の整備などの戦略的な取り組みが必要不可欠となっております。

このような経営環境の中にあって、当行は、当期において「顧客価値 Creation!スマートな成長、差別的な顧客価値の創出」との戦略目標のもと、(1)既存業務にとらわれない“革新的な価値の創出”、(2)競争優位性を高める“未来への挑戦”、(3)持続可能な成長へ“堅実な組織体制の構築”的確に取り組んでまいりました。

具体的には、預入期間の多様化や、キャンペーンを含めお客さまのニーズに合わせた預金商品のラインナップの提供を図るとともに、ANY住宅ローンの非対面手続きの利便性を活用することなどにより、預金と貸出金の双方を着実に増加させることができました。また、提携する韓国企業より特別な優待や割引特典等が受けられる「ニッコリ日韓プラットフォーム」をリリースするなど、当行の強みである日韓を繋ぐサービスの提供も実現しました。さらに、今後の収益の柱として期待しているLBOファイナンスや蓄電池事業等を取り扱うIB案件にも積極的に取り組み、その事業範囲を拡大しつつあります。他方で、日々要請の高まるマネー・ローダーリング防止対策や反社会的勢力の排除に関して、新システム導入による取引時確認の強化や各種手続の集中化などによって一層の態勢充実を行うだけでなく、サイバーセキュリティに関しても規定類や情報資産管理台帳の整備、業界横断的な演習への参加などを通じてその管理態勢の強化を図るといった取り組みにも注力してまいりました。

これらの取り組みの結果として、2025年9月期決算をみると、連結ベースにおいて、総資産残高は前年同期比1,810億円増の1兆8,150億円に達し、経常利益は前年同期比21億円増の133億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比14億円増の92億円の水準に至りました。また、連結自己資本比率は国内基準行に求められる4%を大きく上回る、12.16%と引き続き健全な水準を維持しております。このような成果を上げることができましたのは、ひとえにお客さま皆さまのご支援の賜物であり、心から感謝申し上げます。

2025年9月に開業16周年を迎えた当行は、持続可能な企業へと成長していくために、目まぐるしく変化する金融情勢において、多様化する金融ニーズを的確に捉え、魅力ある商品・サービスの拡充を図りながら、DX化を一層推進することなどによりお客さまの利便性の向上に努めてまいります。また、引き続き「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいる所存です。今後とも、「愛される銀行」をめざして、微力ながらお客さまの一助となるべく、役職員一人ひとりが一丸となって不断の努力を続けてまいりますので、引き続き変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

2026年1月



預金総残高1兆5,000億円突破

開業以来、「銀行は金利だ」のフレーズのもと、好金利の預金商品をラインナップし、お客さまからの温かいご支援とご愛顧により、2025年7月30日をもちまして、預金総残高が1兆5,000億円を突破しました。

今後も、さらなる金融商品やサービス拡充に努力し、真にお客さまのお役に立つ「愛される銀行」を目指してまいります。

ニッコリ日韓プラットフォームオープン

SBJ銀行モバイルアプリを通じて提携する韓国企業より特別な優待や割引特典が受けられる「ニッコリ日韓プラットフォーム」をリリースいたしました。

今後も、日本と韓国を結ぶ懸け橋となるサービスの拡充を図ってまいります。



※ 応募期間は終了しています。

SBJトラベルKデビットリリース

韓国の「新韓カード」加盟店、「新韓銀行」のATMでご利用いただける韓国専用ウォン支払いのデビットカード「SBJトラベルKデビット」をリリースいたしました。

本カードは、円からウォンへの両替としては最低水準(※)の手数料で支払いが可能です。また、「新韓銀行」ATMでのウォン現金引き出しは年2回まで手数料無料となっているほか、韓国の交通系ICカードの機能も搭載しています。

今後も、サービスの充実・お客様の利便性向上に努めてまいります。



※ 2026年1月現在、当社調べ

経営理念

- 顧客**から愛される銀行
- 社会**から愛される銀行
- 社員**から愛される銀行
- 株主**から愛される銀行

CONTENTS

企業情報編	
ごあいさつ	1
戦略・トピックス	2
プロフィール	3
SBJ銀行の軌跡	7
利便性の高い商品・サービス	9
ガバナンス態勢	11
サステナビリティ・ 地域活性化等への取り組み	13
資料編	14



■ プロフィール

S 会社概要 (2025年9月30日現在)

■ 概要

名 称 株式会社SBJ銀行
(英文) Shinhan Bank Japan
所 在 地 東京都港区芝五丁目36番7号
三田ベルジュビル4階
開 業 日 2009年9月14日
資 本 金 等 400億円
発行済株式数 40,000,000,000株
従 業 員 数 338人
店 舗 支店 10店舗 兩替所 4ヵ所
(注) 従業員数は、出向者を含め、新韓銀行以外からの受入出向者を除いています。

■ 株主構成

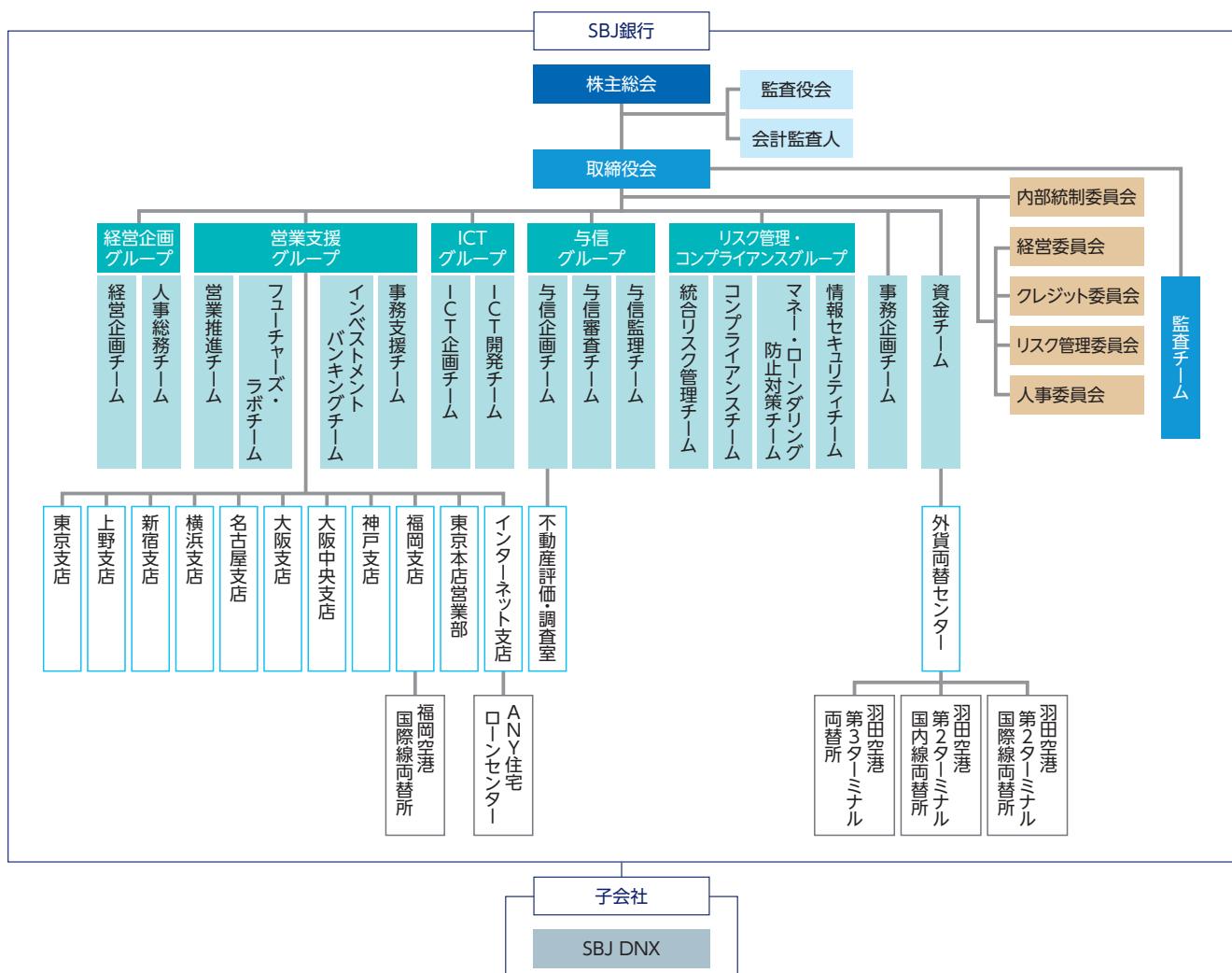
株 主 名 株式会社新韓銀行
所有 株 式 数 40,000,000,000株
持 株 比 率 100%

■ 信用格付

SBJ銀行 (当行)

格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ・ジャパン	長期預金格付(自国通貨建)	A2	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	—
JCR	長期発行体格付	AA-	安定的

S 組織図 (2025年9月30日現在)



S 役員 (2026年1月7日現在)

代表取締役社長	並木 稔	取締役	劉 鉉喆	社外取締役	加藤 隆彦	常任監査役(常勤)	小西 達夫
代表取締役副社長	権 純博	取締役	金 鍾建	社外取締役	宇平 直史	社外監査役	細川 敬章
		取締役	李 大煥	執行役員	門脇 純	社外監査役	岸 英人

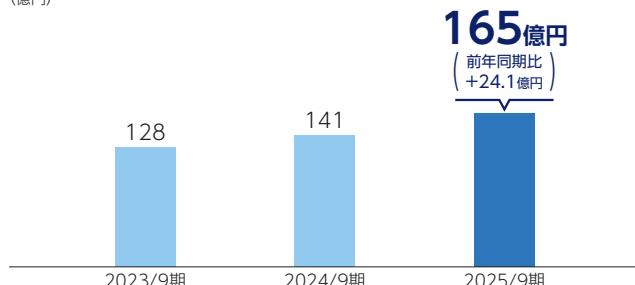


⌚ 財務ハイライト(連結)

収益性の状況

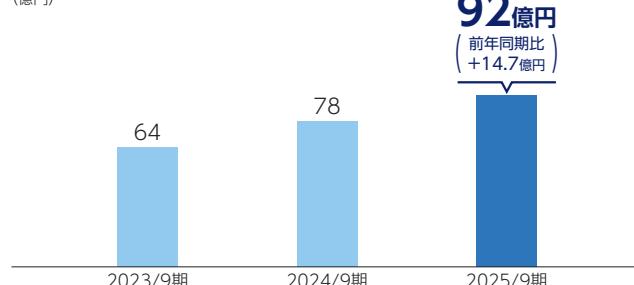
業務粗利益

(億円)



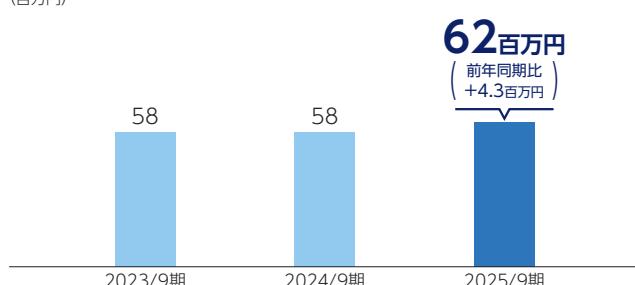
親会社株主に帰属する中間純利益

(億円)



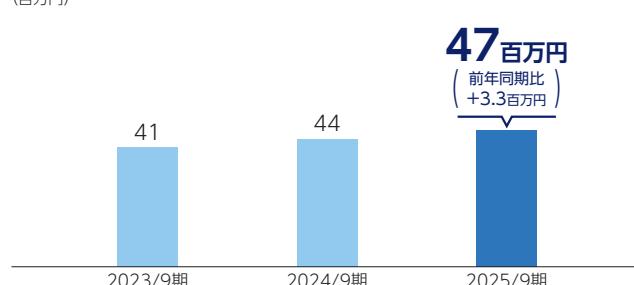
一人当たり業務純益

(百万円)



一人当たり純利益

(百万円)



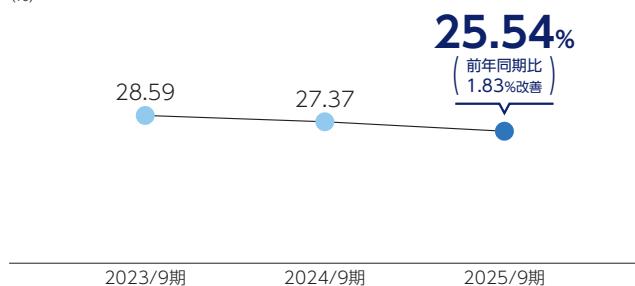
(注1) 年換算して算出しております。

(注2) 中間期末従業員数をもとに算出しております。

効率性の状況

OHR

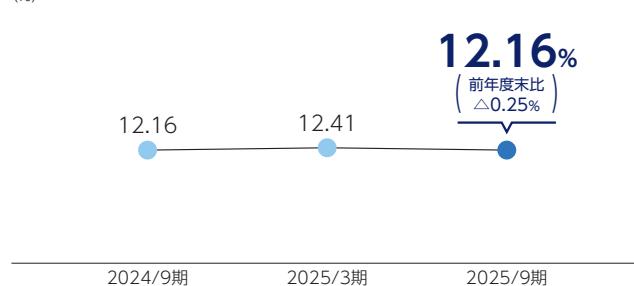
(%)



安全性・健全性の状況

自己資本比率 ※国内基準

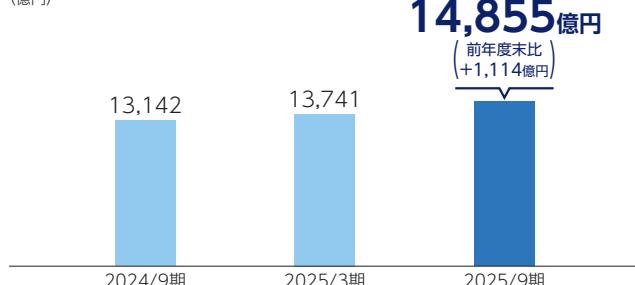
(%)



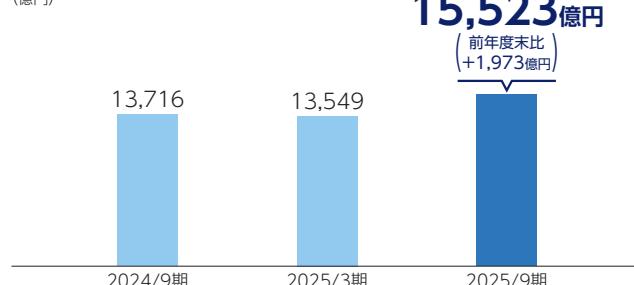
(注) 営業経費÷業務粗利益×100

主要勘定の状況

貸出金

(¹億円)

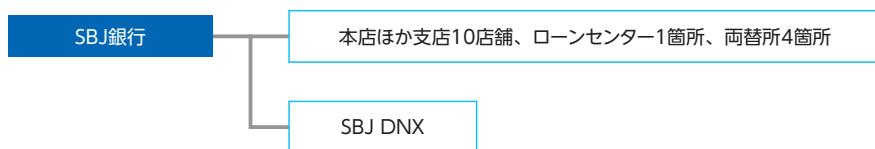
預金等(預金+譲渡性預金)

(¹億円)

■ プロフィール

S SJB銀行及びその子会社の組織構成 (2025年9月30日現在)

■ 事業系統図



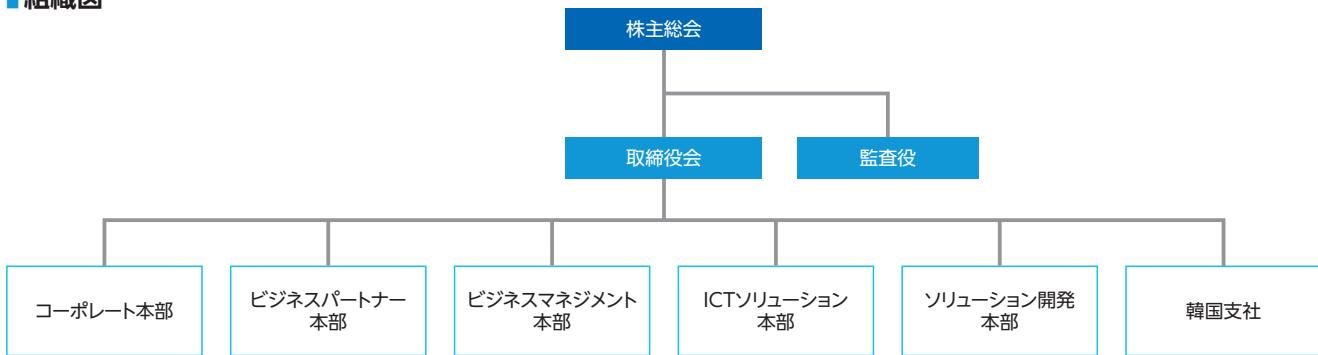
■ 概要

名 称 株式会社SJB DNX
所 在 地 〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番7号
開 業 2020年4月1日
資 本 金 等 1億円
当行議決権比率 100%

株 主 株式会社SJB銀行
役 員 一 覧 代表取締役社長 金 桂煥
取締役 李 栄哲
取締役 平野 正二三
取締役 清野 剛孝
監査役 中村 喜昭

事 業 内 容 1. コンピュータ利用のシステム・
プログラムの開発受託および販売
2. コンピュータの導入および利用に
関するコンサルティング

■ 組織図



■ トピックス

UI銀行によるBaaS事業構築のご支援

当行のシステム子会社である株式会社SJB DNXは、UI銀行(東京きらぼしファイナンシャルグループ)からの受注を受け、2024年下半期より、「CQ BANK^{*1}プロジェクト」(関西電力向け、BaaS^{*2}を活用した銀行サービス)の構築支援を推進してまいりました。2025年9月に開発を終え、10月にシステムリリース、翌11月には対顧客リリースが完了し、現在安定化のための支援を継続しております。その他、2025年下半期はUI銀行のBaaS事業拡大のための安定的システム運営を支援する等、様々な支援を推進しております。

SJB DNXは、今後も安定的なバンキングシステム運用のための支援を継続するとともに、金融機関のお客さまの声を元に様々なご要望に応えられるよう、引き続き、尽力してまいります。

*1 CQ BANKは、関西電力がUI銀行を所属銀行とする銀行代理業者として、各種契約締結の媒介を行う際のサービス名称

*2 BaaSとは、Banking as a Serviceの略で、預金・決済・送金といった銀行の機能を第三者に提供するサービス



 新韓金融グループの現状 (2025年9月30日現在)

| 概要

当期純利益	4.46兆ウォン (4,204億円)	グループ会社	46社
総資産	782.9兆ウォン (73兆7,927億円)	従業員数	29,671人
時価総額	34.3兆ウォン (3兆2,397億円)	主要株主	National Pension Service (of Korea) 8.57%
R O A	0.63%	SFG ESOA	4.93%
R O E	8.44%	CITIBANK.N.A [ADR DEPT]	3.62%

※2025年9月30日時点の為替レート：1円10.61ウォンで換算

■ ランキング

Rank	Top 500 Banking Brand
1	ICBC (China)
25	SMBC (Japan)
31	MUFG (Japan)
54	KB Financial Group (South Korea)
62	Shinhan Financial Group (South Korea)
64	Mizuho Financial Group (Japan)

出典 : 2025 Brand Finance (Mar. 2025)

■ 信用格付

新韓金融持株会社

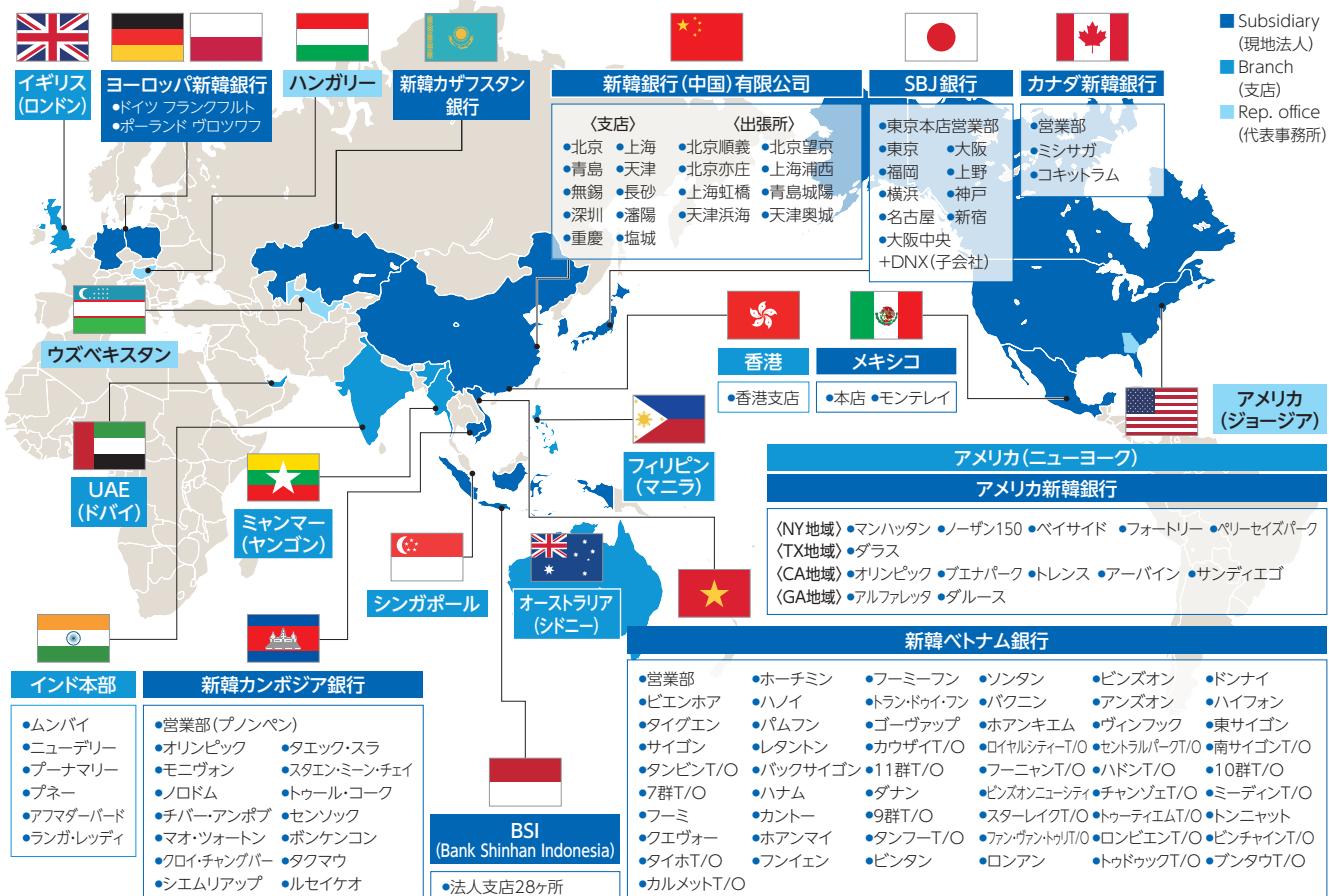
格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付(自国通貨建)	A1	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	-

新韓銀行

格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付(自国通貨建)	Aa3	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	－
S&P	長期預金格付(自国通貨建)	A+	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	A-1	－

 新韓銀行ネットワーク (2025年9月30日現在)

20カ国、165店舗の海外ネットワーク（SBJ DNXを含む）を保有しております。



～Fighting Spirit～

SBJ銀行は、これからも挑戦し続けます。

■ 店舗等 ■ 商品 ■ チャネル ■ サービス ■ インフラ

- 日本国内支店の沿革
 - 1986年 新韓銀行大阪支店開設
 - 1988年 新韓銀行東京支店開設
 - 1997年 新韓銀行福岡支店開設
 - 2004年 博多港・羽田空港
国際線両替所開設
 - 2009年 SBJ銀行設立に際し、
新韓銀行大阪・
東京・福岡支店の各事業を
譲り受け

2010

- 羽田空港国内線両替所開設
- 羽田空港国際線両替所移転

2012

- 名古屋支店開設
- ANY住宅ローンセンター
(旧:新宿ローンセンター)開設
- 1週間定期預金
(なのかちゃん)
- ANY住宅ローン
- 法人向け
インターネット
バンキング
(SBJ Biz-DIRECT)
- 全銀システムへの接続

2014

- 東京本店営業部
開設
- SBJ VISAカード
- 総合振込サービス
- 外貨宅配サービス
(現:SBJ外貨両替)

2016

- 100万円上限
定期預金
(ミリオくん)
- ANY住宅
ローンプラス
- SBJ VISA
オンライン申込
- ATM提携網
拡大
・ゆうちょ銀行
- 口座確認業務
サービス(振込
先口座確認)
- ホームページ
リニューアル

2015

- 東京支店移転
- 年金受取普通
預金
(年金プラスα
(アルファ))

2009年
9月14日
**SBJ銀行
開業^{*1}**

2009

- 東京支店
- 上野支店
- 横浜支店
- 大阪支店
- 上本町支店
(現:大阪中央支店)
- 福岡支店
- 羽田空港国際線
両替所
- 博多港両替所^{*2}

2011

- 神戸支店開設
- 福岡空港国際線
両替所開設
- 新宿出張所
(現:新宿支店)開設
- SBJダイレクト
・インターネット
バンキング
- ATM利用提携サービス
・セブン銀行、イオン銀
行、みずほ銀行と提携
- エクスプレス
送金サービス^{*3}
(海外送金専用口座)

2013

- 本店、東京支店移転
(現在は本店並びに東京本店
営業部、SBJ DNXが所在)



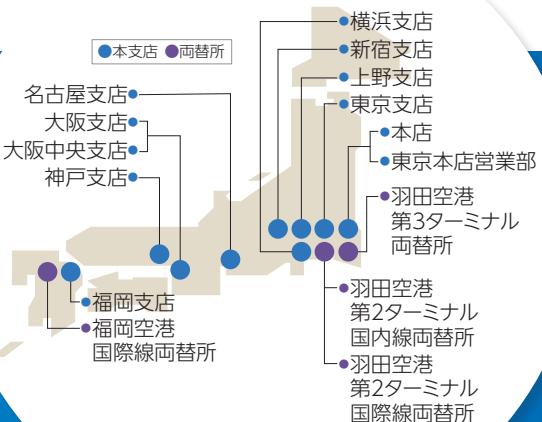
- SBJダイレクト拡充
・スマートフォンバンキング
- ATM提携網拡大
・E-netと提携
- SBJプレミアクラブ



*1 新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。

*2 博多港両替所は2020年6月30日をもって、閉鎖いたしました。

*3 新規受付は終了いたしました。



2017

- 大阪ローンセンター開設 ※2020年2月移転。
- 100万円上限定期預金〈ミリオくん2〉
- 不動産活用フリーローン〈ナイスカバー〉
- モバイルアプリ取扱い開始
- LINE Pay外貨両替^{※4}

2021

- アプリで完結
「ワンタッチ・エクスプレス」
- 非対面海外仕向送金
- SBJカードローン〈ぐでっと〉
- モバイルアプリアップデート
- スマホで本人確認機能(eKYC)導入
- 口座振替・チャージ機能提携
・PayPay

2024

- ローンセンターの統合
- はじめての定期預金
〈はじめくん〉リリース
- 100万円上限定期預金
〈ミリオくん7〉、
100万円上限定期預金
〈ミリオくん10〉募集開始
- ANY住宅ローン専用
普通預金
〈プラスモア〉リリース
- スマホATM機能提供開始

2018

- 海外不動産(ハワイ州ホノルル)
購入ローン
- SBJカードローン〈ANY TIME〉
- モバイルアプリ口座開設
- 口座振替・チャージ機能提携
・LINE Pay
- モアタイムシステム参加



2019

- 東京ローンセンター開設
- AI搭載ロボアドバイザーによる投資一任
運用サービス
〈THEO+ SBJ銀行〉
- 特別金利付与型普通預金
〈普通預金プラス〉
- 口座振替・チャージ機能
提携
・メルペイ
・J-Coin Pay
・pring

2022

- システム子会社「株式会社
SBJ DNX」韓国支社設置
- 24時間対応のチャット
BOT導入

2025

- 「ニッコリ日韓
プラットフォーム」
オープン

2020

- 羽田空港第2ターミナル
国際線両替所開設
- システム子会社
「株式会社SBJ DNX」設立
- きらぼし銀行との「LINE Pay
外貨両替」サービス連携^{※4}

2023

- SBJカードローン〈ぐでっと〉
最低金利引き下げ
- 100万円上限定期預金
〈ミリオくん3〉、
100万円上限定期預金
〈ミリオくん5〉募集開始

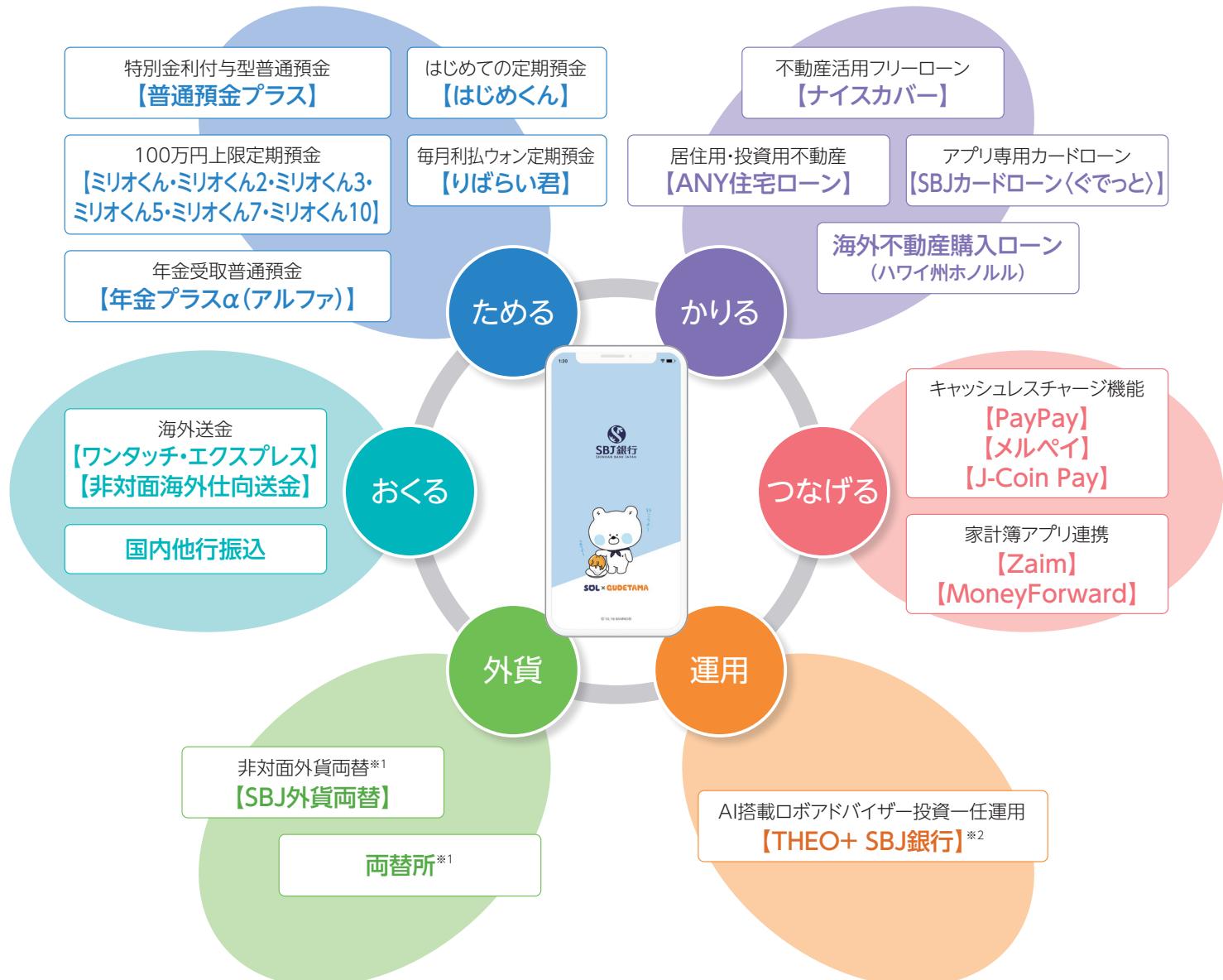
※4 LINE Pay外貨両替は2023年7月13日申込受付分をもってサービスを終了いたしました。

■ 利便性の高い商品・サービス (2025年9月30日現在) ※下記サービスは一例となります。詳しくは当行ホームページをご覧ください。

◎ 個人のお客さま

当行は、モバイルアプリで非対面での口座開設、商品・サービスの充実に取り組んでおります。

特別金利付与型の普通預金プラスや幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた商品を多数ご用意しております。



※1 SBJ外貨両替は、ご希望の外貨をご指定場所にてお受け取りいただけるサービスです。最新の情報は、当行ホームページをご確認ください。
※2 (株)お金のデザイン提供

イメージキャラクター「SOL」と「ぐでたま」をご紹介!

お客さまにより親しみを持っていただけるよう、新韓金融グループのイメージキャラクター「SOL(ソル)」に加え、株式会社サンリオのキャラクター「ぐでたま」がSBJ銀行のイメージキャラクターとして活躍中です!

詳しくは右記QRコードから当行ホームページ「イメージキャラクターについて」をご覧ください。

今後も「SOL×GUDETAMA」とともに、真にお客さまのお役に立つ「愛される銀行」をめざしてまいります。

☆「ゆるキャラ®グランプリ2018企業・その他部門」第9位受賞／「2020年サンリオキャラクター大賞コラボ部門」第5位受賞／「2021年サンリオキャラクター大賞コラボ部門」第4位受賞／「2024年サンリオキャラクター大賞パートナー部門」第2位受賞／「2025年サンリオキャラクター大賞パートナー部門」第7位受賞



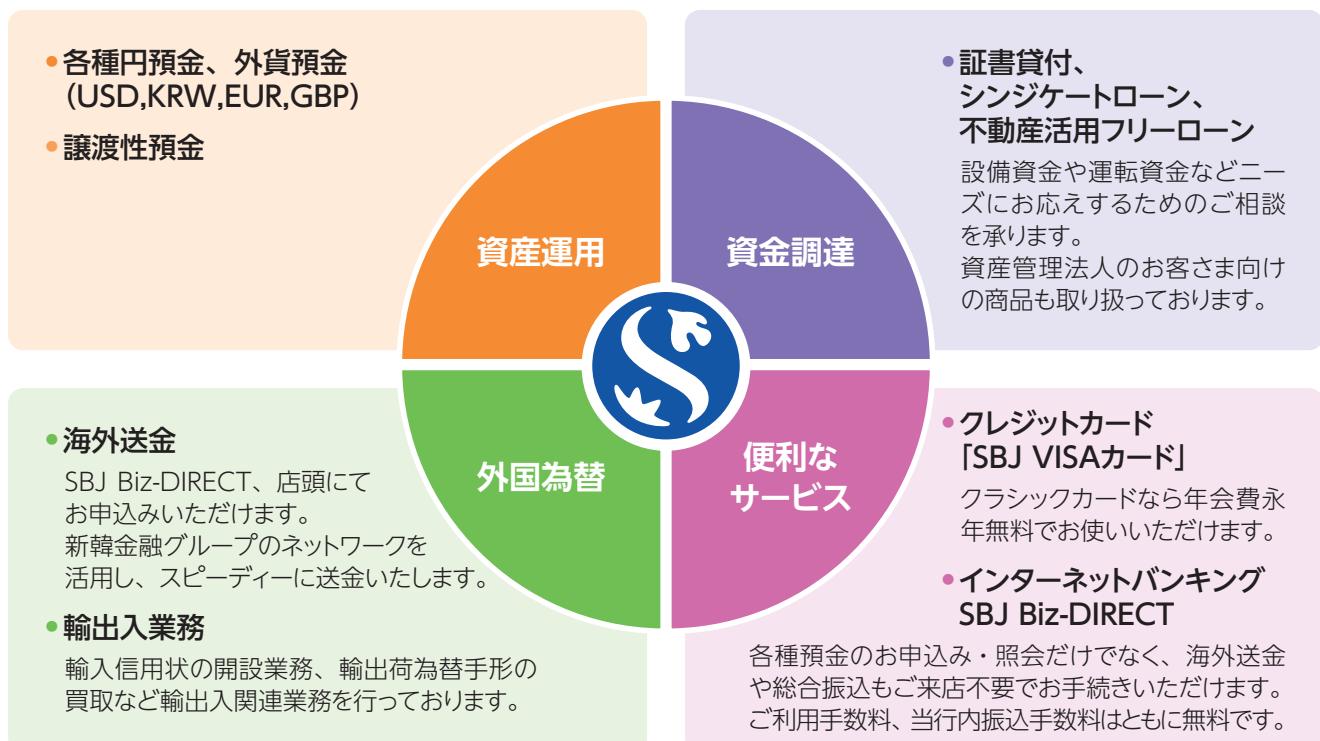
SOLと仲間たちの情報をホームページで公開中!





S 法人のお客さま

当行は、法人のお客さま向けの預金商品、ローン商品も多数取り扱っております。



・海外送金

SBJ Biz-DIRECT、店頭にてお申込みいただけます。新韓金融グループのネットワークを活用し、スピード一に送金いたします。

・輸出入業務

輸入信用状の開設業務、輸出荷為替手形の買取など輸出入関連業務を行っております。

- ・証書貸付、シンジケートローン、不動産活用フリーローン
設備資金や運転資金などニーズにお応えするためのご相談を承ります。
資産管理法人のお客さま向けの商品も取り扱っております。

- ・クレジットカード「SBJ VISAカード」
クラシックカードなら年会費永年無料でお使いいただけます。
- ・インターネットバンキング
SBJ Biz-DIRECT

各種預金のお申込み・照会だけでなく、海外送金や総合振込もご来店不要でお手続きいただけます。ご利用手数料、当行内振込手数料はともに無料です。

便 利 に 使 う

■提携ATM

当行のキャッシュカードは、全国約82,000台の提携ATMで年中無休で便利にご利用いただけます。

提携ATM	セブン銀行ATM	ゆうちょ銀行
お引出・お預入手数料	各提携ATMご利用合計 (お引出・お預入合計) 月10回まで ¥0	各提携ATMご利用合計 (お引出・お預入合計) 月3回まで ¥0
	SBJプレミアクラブシルバーステータス以上 何回でも ¥0	

※提携ATM台数は2025年8月末現在のものとなります。

※月間無料回数を超えた場合、1回110円（税込）の手数料がかかります。
手数料は2025年8月末現在のものであり、予告なしに変更となる場合がございます。

※各提携ATMの詳細については当行ホームページ等でご確認ください。

■SBJ銀行 モバイルアプリ【個人のお客さま】

スマホで本人確認が可能な「アプリで口座開設」や、韓国への送金は「ワンタッチ・エクスプレス」「非対面海外仕向送金サービス」などご来店不要で便利にご利用いただけます。また、モバイルアプリやSBJダイレクトなら国内他行宛振込も月5回まで無料と大変お得です。



モバイルアプリや
SBJダイレクトでの振込なら…

当行間 **何回でも¥0**

他行宛 **月5回まで¥0**

SBJプレミアクラブなら
ステータスに応じて最大

他行宛 **月20回まで¥0**

※月間の振込無料回数を超えた場合、1回220円（税込）の手数料がかかります。
手数料は2025年8月末現在のものであり、予告なしに変更となる場合がございます。

S コーポレートガバナンス

■コーポレートガバナンス体制



取締役会

取締役7名（うち、社外取締役2名）で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理（法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査）の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

外部監査

当行は、年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

内部統制委員会

当行の内部統制に関する主要施策その他内部統制に係る懸案事項等を協議しております。内部統制委員会は原則半期に1回開催しております。

経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は原則週1回以上開催、人事委員会は隨時開催することとしております。

内部監査

他の業務執行部門から独立した監査チームは、内部監査方針を始めとする内部監査規程及び内部監査実施要領等の規程類を所管しており、年度毎に年間監査計画を策定し、それに基づき本部部署・営業店監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等、実効性のある監査を実施しております。また監査チームの独立性を確保するため、監査チームは取締役会の直轄の組織としております。

S リスク管理態勢

リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、又は戦略目標の変更など必要に応じて、隨時見直しを図っております。

リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーション・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、子会社を含めた当行全体のリスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。



S 法令等遵守態勢

基本方針

当行は、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底を行っております。

コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取り組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会にて決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

マネー・ローンダーリング・ テロ資金供与・制裁違反防止態勢

経済活動のクロスボーダー化が進む中、マネー・ローンダーリング・テロ資金供与・制裁違反の防止対策は世界各国が取り組むべき最重要課題の一つとして認識されています。当行においても、「マネー・ローンダーリング等防止のための基本方針」を制定し、最重要課題の一つとして位置づけ、取引時確認、継続的顧客管理、資産凍結等の措置に係る確認、疑わしい取引の届出等のリスクに応じた取り組みを適切に行っております。今後も更なる態勢整備を進めてまいります。

反社会的勢力の排除態勢

- (1) 当行は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。万が一、既に取引をしている相手が反社会的勢力であることが判明した場合、当行は、取引を解消するよう早急かつ適切な措置を講じます。
- (2) 当行は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。また、不当要求にも一切応じず、毅然として法的対応を行います。
- (3) 当行は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

顧客保護の取り組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融サービス提供法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うよう徹底しております。今後も、お取引に際し、お客さまの知識、経験、財産の状況を踏まえ、正確かつ適切な情報提供及び説明に努めてまいります。

お客さまの苦情・相談については事務企画チームにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページに「お客さまの声」を設置し、お客さまのご意見等を直接お伺いし、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

なお、視覚・聴覚等に障がいのある方にも安心してご利用い

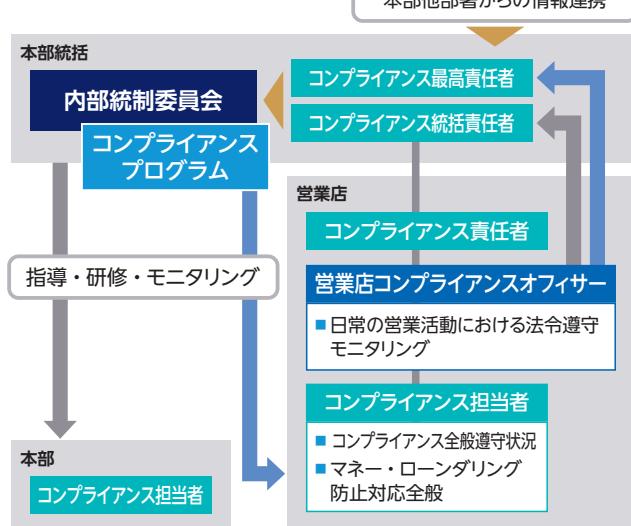
ただけるように、お客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや、代筆や代読による対応を実施しております。

コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてコンプライアンスチームを置き、リスク管理コンプライアンスグループ長をコンプライアンス最高責任者、コンプライアンスチーム長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。態勢の現況に關しましては、定期的に取締役会への報告、経営委員会並びに内部統制委員会への報告を行っております。本店各部署及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令遵守のチェック態勢をとっております。さらに、営業店にはコンプライアンスオフィサーを配置し、その強化を図っております。また、定期的に研修を実施し、法令遵守の徹底を図っております。

なお、監査チームでは内部監査を通じて、コンプライアンスの遵守状況の検証結果を取締役会並びに監査役会へ報告することとなっております。

■当行コンプライアンス運営体制



個人情報保護及び特定個人情報の取扱いについて

お客さまの個人情報及び特定個人情報（マイナンバーを含む個人情報）につきましては、「個人情報保護及び特定個人情報の取扱いに関する基本方針」等に基づき、厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報の取扱いについても定期評価を実施し管理を徹底しております。

なお、「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」に基づき、当行で取扱いを行っている業務の達成に必要な範囲内にて個人情報等を利用させていただく旨、ホームページ等にて公表しております。

また、マイナンバーの取扱いについては、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」に基づいた安全管理措置等所要の態勢を整備しております。

今後も、個人情報及び特定個人情報に関連する内部規程の整備、取扱い状況の定期的なモニタリング等、継続的な管理・改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施してまいります。



④ サステナビリティへの取り組み

SBJ SDGs/ESG原則		地球から愛される銀行	
2025年度行動指針		サステナブルアクションで築くやさしい未来	
ESG項目	めざすGOALs	重点施策	
環境 Environment 	環境保全と企業活動との調和にむけて持続的な取り組みを行い、環境に配慮した企業行動をめざします。	Zero Carbon Drive <ul style="list-style-type: none"> 独自の炭素排出指標を継続運用 SEC気候関連開示対応プロジェクトに参加 環境省主導「デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）」参加 環境配慮経営 <ul style="list-style-type: none"> 未来志向の金融インフラの整備 SDGs関連の金融商品リリースやCP実施 エネルギー消費量の削減 	
社会 Social 	お客さまからの信頼と信用を旨とし、社会に有用な金融商品・サービスを提供することで、多様なニーズに的確かつ迅速にお応えします。尚、銀行として公共的使命と社会的責任を自覚し、資金仲介機能の発揮に努め、地域経済の安定的な発展に貢献します。	お客さま本位 <ul style="list-style-type: none"> 金融イノベーションの推進 お客さま本位の業務運営 「お客さまの声」のフォローアップ 社会貢献 <ul style="list-style-type: none"> 寄附活動 地域経済の活性化、地方創生への取り組み ダイバーシティへの理解と尊重 組織文化 <ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進、多様な人材の育成 人権経営の確立 健康経営の概念を拡散 	
ガバナンス Governance 	銀行として必要なコーポレートガバナンスに努めるとともに、関係法令諸規則を遵守し、お客さま・社会・社員・株主などステークホルダーからの信頼を得るために健全かつ公正な企業活動を行います。	コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> 責任と権限の明確化 企業統治体制の確立 適切な情報開示と透明性の確保 内部統制 <ul style="list-style-type: none"> 新取引モニタリングシステムの導入 法令やルールの遵守 日常業務における意識向上 	

⑤ 地域活性化に向けた取り組み

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、本業の活動を通じて社会の発展に貢献することが重要であると考え、より多くのお客さまに商品・サービス・有益な情報を届けするために、地域社会との連携を積極的に推進しています。

これまでに、SDGs関連団体へ寄付をする預金キャンペーンを行い、営業収益の一部を地域社会への貢献を目的として寄付するほか、全職員が日々の小さな努力で地球温暖化防止対策に取り組む活動を続けております。

また、当行では、西日本シティ銀行、静岡銀行、東邦銀行、十六銀行、七十七銀行、きらぼし銀行などと業務提携をしており、この連携も活用し、地域経済の活性化、お客さまに寄与する活動に努めています。今後も地域の活性化に役立つ活動を進めることで、公共的使命と社会的責任を果たしてまいります。

⑥ 金融円滑化対応を行うための態勢整備

■ 金融円滑化に関する責任者及び担当者の任命

当行では、取締役会において制定した「金融円滑化管理方針」に基づき、経営委員会の委員長である経営企画グループ担当役員が金融円滑化担当取締役を兼務し、経営委員会の場で、金融円滑化管理のための審議・決議を行う態勢としております。金融円滑化担当取締役は、「金融円滑化統括責任者」として、金融円滑化管理に関する全体を統括する最高責任を負います。さらに、「金融円滑化統括責任者」は、営業店ごとにおける金融円滑化の対応等を実効性あるものとするため、与信審査チーム長並びに事務企画チーム長を「金融円滑化管理責任者」に任命しております。

■ 新型コロナウイルスの影響等によるお取引の相談窓口（金融円滑化窓口）

新型コロナウイルス感染症により、企業経営や資金繰り等に影響を受けられているお客さまからのお問い合わせを含む、金融円滑化全般に関するご相談対応を行うため、営業店ごとに「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」を任命しております。お客さまから受けたご相談等の内容は、「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」がきめ細やかにご対応させていただきます。
なお、店頭、電話対応の受付時間外にも、当行ホームページで随时ご相談を受け付けております。

対象店舗
全営業店（両替所を除く）
受付時間
店頭 銀行窓口営業日の9:00～15:00
電話 銀行窓口営業日の9:00～17:00

⑦ 日韓の架け橋

当行は、「日韓経済の架け橋」としてその役割を果たすことが重要であると考え、日韓両国の経済発展や文化交流を支援するために、様々な分野において韓国との関係性を活かした事業活動に積極的に取り組んでいます。

【SBJトラベルKデビット】リリース記念キャンペーン実施
韓国の「新韓カード」加盟店、「新韓銀行」のATMでご利用いただける韓国専用ウォン支払いのデビットカード「SBJトラベルKデビット」をリリースいたしました。同時に、抽選でお得な特典を受けられるリリース記念キャンペーンを実施しました。

今なら新規カード発行＆各条件達成で
1 BTS JINXドリンク
2 0.5% 償還
3 90% 償還
4 5,000円 キャッシュバック

開催期間：2026年1月19日(月)～2026年7月17日(金)

ニッコリ日韓プラットフォームオープン記念!
期間限定 大抽選祭
「ニッコリ日韓プラットフォーム」オープン!
当行モバイルアプリを通じて、提携する韓国企業より特別な優待や割引特典を受けられる「ニッコリ日韓プラットフォーム」をオープンしました。今後もグルメ、旅行、家電等、多彩なジャンルのクーポンを提供してまいります。

『Japan-Korea Innovators Night』実施
2025年5月、きらぼし銀行と連携を取り、スタートアップ交流会を実施しました。日韓のスタートアップ、日本の大手企業等が参加し、企業紹介及び交流を行いました。

2025年5月、きらぼし銀行と連携を取り、スタートアップ交流会を実施しました。日韓のスタートアップ、日本の大手企業等が参加し、企業紹介及び交流を行いました。

「四天王寺ワッソ」への協賛とボランティア参加
日韓の古代交流を再現する祭り「四天王寺ワッソ」に協賛するとともに、運営・進行を中心としたボランティア活動に参加し、在日韓国人や現地の学生と相互理解を深めました。

日韓の古代交流を再現する祭り「四天王寺ワッソ」に協賛するとともに、運営・進行を中心としたボランティア活動に参加し、在日韓国人や現地の学生と相互理解を深めました。

資料編

C O N T E N T S

■連結情報・単体情報

業績の概況	15
-------	----

■連結情報

中間連結財務諸表	16
リスク管理債権	22
セグメント情報	22

■単体情報

中間財務諸表	23
損益の状況	27
預金	29
貸出金	30
有価証券	33
デリバティブ取引関係	35
電子決済手段	35
暗号資産	35

■連結情報・単体情報

自己資本の充実の状況	36
自己資本の構成に関する開示項目	36
定量的な開示項目	38
開示規定項目一覧表	56

■ 事業の概況

連結決算の状況

当中間期の連結決算は、貸出金残高の積み上げによる貸出金利息などの増加により、前年同期比増収増益になりました。

連結業務粗利益は同24億円増加の165億円となり、このうち資金利益は、貸出金利息等の増加を主因に同11億円増加の119億円となり、非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）については、貸出関連手数料の増加を主因に同12億円増加の46億円となりました。また、営業経費は42億円（人件費18億円、物件費19億円、税金5億円）と前年同期比3億円増となりました。

これらの結果、税金等調整前中間純利益が同21億円増加の133億円、法人税等が6億円増加の40億円、親会社株主に帰属する中間純利益が同14億円増加の92億円、中間連結包括利益が同15億円増加の92億円となりました。

■ 主要な経営指標の推移

主要経営指標等

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	15,762	18,298	23,625	29,123	33,509	38,017
経常利益	9,816	11,246	13,373	18,252	21,020	23,174
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	6,463	7,804	9,280	12,518	14,580	16,025
連結(中間)包括利益	6,287	7,762	9,283	12,447	14,458	15,640
純資産額	109,225	125,159	142,321	102,938	117,397	133,037
総資産額	1,454,807	1,633,975	1,815,064	1,331,966	1,556,731	1,659,332
連結自己資本比率	10.58%	12.16%	12.16%	10.95%	11.73%	12.41%

(注)「連結自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

単体決算の状況

(損益の状況)

当中間期の損益の状況は、前述の連結決算の状況と同様の要因により、経常収益が前年同期比51億円増加の226億円、経常費用が同33億円増加の95億円、経常利益が同18億円増加の130億円となりました。

業務粗利益は同24億円増加の165億円となり、このうち資金利益は同11億円増加の119億円、非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）は同12億円増加の46億円となりました。

これらの結果、税引前中間純利益が同18億円増加の130億円、法人税等が同5億円増加の39億円、中間純利益は同13億円増加の90億円となりました。

当中間期末の総資産は、法人向け貸出金増加等により前年度末比1,557億円増加の1兆8,150億円となりました。負債については預金の増加等により同1,464億円増加の1兆6,727億円、純資産は利益剰余金の増加等により同92億円増加の1,423億円となりました。

(自己資本比率の状況)

当中間期末の連結自己資本比率は12.16%です。

■ 主要な経営指標の推移

主要経営指標等

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	15,381	17,451	22,617	27,445	31,711	36,179
経常利益	9,842	11,178	13,043	17,302	20,540	22,812
中間(当期)純利益	6,489	7,739	9,057	11,923	14,262	15,779
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式数(普通株式)	40,000百万株	40,000百万株	40,000百万株	40,000百万株	40,000百万株	40,000百万株
純資産額	107,933	123,458	140,215	101,619	115,761	131,155
総資産額	1,454,336	1,633,564	1,814,552	1,331,300	1,555,957	1,658,540
預金残高	1,110,026	1,346,288	1,534,529	1,063,413	1,163,539	1,337,078
貸出金残高	1,168,910	1,314,240	1,485,583	1,080,931	1,247,506	1,374,110
有価証券残高	47,049	74,828	63,836	38,234	76,704	67,427
1株当たり純資産額	2円70銭	3円08銭	3円50銭	2円54銭	2円57銭	3円27銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	0円16銭	0円19銭	0円22銭	0円34銭	0円36銭	0円39銭
単体自己資本比率	10.52%	12.06%	12.05%	10.88%	11.64%	12.30%
従業員数	312人	315人	338人	294人	322人	322人

(注) 1.「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 従業員数には、社外への出向者、及び社外から受け入れた出向者を含んでいます。

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2024年度 中間期 (2024年9月30日)	2025年度 中間期 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	208,470	222,713
コールローン	7,836	16,817
有価証券	74,728	63,736
貸出金	1,314,240	1,485,583
外国為替	13,360	9,447
その他資産	8,000	8,449
有形固定資産	882	1,247
無形固定資産	894	783
繰延税金資産	1,164	1,262
支払承諾見返	6,734	6,865
貸倒引当金	△2,334	△1,842
資産の部合計	1,633,975	1,815,064
(負債の部)		
預金	1,344,679	1,532,356
譲渡性預金	27,000	20,000
コールマネー	13,000	2,000
借用金	100,353	91,500
外国為替	5,289	5,412
その他負債	11,009	13,751
賞与引当金	224	261
退職給付に係る負債	526	594
支払承諾	6,734	6,865
負債の部合計	1,508,815	1,672,742
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	85,463	102,964
株主資本合計	125,463	142,964
その他有価証券評価差額金	△303	△642
その他の包括利益累計額合計	△303	△642
純資産の部合計	125,159	142,321
負債及び純資産の部合計	1,633,975	1,815,064

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年度中間期 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
経常収益	18,298	23,625
資金運用収益	12,730	16,758
(うち貸出金利息)	12,106	15,814
(うち有価証券利息配当金)	67	67
役務取引等収益	3,785	5,017
その他業務収益	340	398
その他の経常収益	1,442	1,450
経常費用	7,052	10,251
資金調達費用	1,949	4,827
(うち預金利息)	1,596	4,403
役務取引等費用	732	763
その他業務費用	13	4
営業経費	3,875	4,274
その他経常費用	480	381
経常利益	11,246	13,373
特別損失	—	0
固定資産処分損	—	0
税金等調整前中間純利益	11,246	13,373
法人税、住民税及び事業税	3,360	4,103
法人税等調整額	81	△10
法人税等合計	3,441	4,092
中間純利益	7,804	9,280
親会社株主に帰属する中間純利益	7,804	9,280

■ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年度中間期 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	7,804	9,280
その他の包括利益	△42	3
その他有価証券評価差額金	△42	3
中間包括利益	7,762	9,283
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,762	9,283

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2024年度中間期(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)								
	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券	その他の包括利益 評価差額金		
当期首残高	20,000	20,000	77,658	117,658	△260	△260	—	117,397
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	7,804	7,804	—	—	—	7,804
株主資本以外の項目の当中間期変動額	—	—	—	—	△42	△42	—	△42
当中間期変動額合計	—	—	7,804	7,804	△42	△42	—	7,762
当中間期末残高	20,000	20,000	85,463	125,463	△303	△303	—	125,159

(単位:百万円)

2025年度中間期(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)								
	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券	その他の包括利益 評価差額金		
当期首残高	20,000	20,000	93,683	133,683	△645	△645	—	133,037
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	9,280	9,280	—	—	—	9,280
株主資本以外の項目の当中間期変動額	—	—	—	—	3	3	—	3
当中間期変動額合計	—	—	9,280	9,280	3	3	—	9,283
当中間期末残高	20,000	20,000	102,964	142,964	△642	△642	—	142,321

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年度中間期 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,246	13,373
減価償却費	207	222
貸倒引当金の増減(△)	△264	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	75
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	35
資金運用収益	△12,730	△16,758
資金調達費用	1,949	4,827
貸出金の純増(△)減	△66,733	△111,473
預金の純増減(△)	151,040	197,383
借用金の純増減(△)	△12,078	△38,491
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	15,276	△1,970
コールローン等の純増(△)減	△6,624	△13,236
コールマネー等の純増減(△)	△64,000	△14,000
外国為替(資産)の純増(△)減	17,598	3,381
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,888	△328
資金運用による収入	11,861	17,465
資金調達による支出	△2,004	△2,301
その他	1,099	△1,589
小計	44,037	36,568
法人税等の支払額	△3,921	△4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,115	32,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,482	—
有価証券の償還による収入	4,300	3,600
有形固定資産の取得による支出	△67	△156
無形固定資産の取得による支出	△64	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,686	3,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,718	35,917
現金及び現金同等物の期首残高	157,022	174,874
現金及び現金同等物の中間期末残高	198,741	210,791

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(2025年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1社
会社名	株式会社SBJ DNX
非連結の子会社	該当事項はありません。

2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

会計方針に関する事項

(2025年度中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～53年

その他の 2年～50年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

注記事項

(2025年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金・外国為替・「その他の資産」中の未収利息及び返払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 876百万円

危険債権額 612百万円

要管理債権額 39百万円

三月以上延滞債権額 一百万円

貸出条件緩和債権額 39百万円

小計額 1,528百万円

正常債権額 1,498,967百万円

合計額 1,500,496百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,411百万円であります。

3. ローン・パートナーシペーションで、「ローン・パートナーシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の中間連結会計期間末の残高の総額は、5,207百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券：63,408百万円

担保資産に対応する債務

借用金：60,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産5,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金476百万円が含まれております。

5. 当座貸借契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,446百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,389百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,770百万円

(中間連結損益計算書関係)

「その他経常費用」には、一般貸倒引当金繰入額98百万円、個別貸倒引当金戻入額69百円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式	40,000,000	—	—	40,000,000	
普通株式	40,000,000	—	—	40,000,000	
合計	40,000,000	—	—	40,000,000	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金預け金	222,713百万円
日本銀行預け金を除く預け金	11,921百万円
現金及び現金同等物	210,791百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次の表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネーは、短期間に決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	47,115	46,408	△706
その他有価証券	16,593	16,593	—
(2) 貸出金	1,485,583		
貸倒引当金(*1)	△1,795		
	1,483,788	1,483,721	△66
資産計	1,547,496	1,546,723	△773
(1) 預金	1,532,356	1,536,093	3,737
(2) 謙渡性預金	20,000	20,000	—
(3) 借用金	91,500	91,500	—
負債計	1,643,856	1,647,593	3,737
デリバティブ取引(*2)	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	—	16,593	—	16,593
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
資産計	—	16,593	—	16,593
デリバティブ取引				
通貨関連	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	41,001	—	41,001
地方債	—	3,819	—	3,819
社債	—	1,586	—	1,586
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	1,483,721	1,483,721
資産計	—	46,408	1,483,721	1,530,130
預金	—	1,536,093	—	1,536,093
譲渡性預金	—	20,000	—	20,000
借用金	—	91,500	—	91,500
負債計	—	1,647,593	—	1,647,593

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求預金について、連結決算日に顧客より払戻請求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金のうち、変動金利型は短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。他方、固定金利型は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを新規に当該同種預金の残存期間まで受け入れる際に用いる金利で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利型は、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、将来のある時点で行う為替取引に対して、為替レートと数量を予約する、店頭取引による為替契約を有しています。当該為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2025年9月30日)
該当ありません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2025年9月30日)
該当ありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明
該当ありません。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
該当ありません。

(有価証券関係)
1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2025年9月30日		
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	国債	41,624	41,001	△622
	地方債	3,890	3,819	△71
	社債	1,600	1,586	△13
	小計	47,115	46,408	△706
合計		47,115	46,408	△706

2. その他有価証券

(単位:百万円)

		2025年9月30日		
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	国債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	国債	16,593	17,517	△924
	その他	—	—	—
	小計	16,593	17,517	△924
合計		16,593	17,517	△924

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2025年9月30日	
	中間連結貸借 対照表計上額
組合出資金	28
非上場株式	—
合計	28

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	503
賞与引当金	66
退職給付に係る負債	172
未払事業税	236
その他有価証券評価差額金	283
その他	105
繰延税金資産小計	1,369
評価性引当額	△107
繰延税金資産合計	1,262
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	1,262

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額

3円55銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額

0円23銭

■ 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,715	876
危険債権	332	612
要管理債権	97	39
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	97	39
小計	2,145	1,528
正常債権	1,330,702	1,498,967
合計	1,332,847	1,500,496

■ セグメント情報

当行グループは、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報は記載しておりません。

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2024年度 中間期 (2024年9月30日)	2025年度 中間期 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	208,451	222,676
コールローン	7,836	16,817
有価証券	74,828	63,836
貸出金	1,314,240	1,485,583
外国為替	13,360	9,447
その他資産	7,930	8,210
未収収益	1,037	1,216
金融商品等差入担保金	5,000	5,000
その他の資産	539	635
有形固定資産	829	1,205
無形固定資産	542	506
繰延税金資産	1,145	1,246
支払承諾見返	6,734	6,865
貸倒引当金	△2,334	△1,842
資産の部合計	1,633,564	1,814,552
(負債の部)		
預金	1,346,288	1,534,529
譲渡性預金	27,000	20,000
コールマネー	13,000	2,000
借用金	100,353	91,500
外国為替	5,289	5,412
その他負債	10,729	13,235
未払費用	4,366	6,297
その他の負債	1,186	1,270
賞与引当金	198	218
退職給付引当金	513	574
支払承諾	6,734	6,865
負債の部合計	1,510,105	1,674,336
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	83,761	100,858
株主資本合計	123,761	140,858
その他有価証券評価差額金	△303	△642
評価・換算差額等合計	△303	△642
純資産の部合計	123,458	140,215
負債及び純資産の部合計	1,633,564	1,814,552

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年度中間期 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
経常収益	17,451	22,617
資金運用収益	12,730	16,758
(うち貸出金利息)	12,106	15,814
(うち有価証券利息配当金)	67	67
役務取引等収益	3,785	5,017
その他業務収益	325	395
その他経常収益	610	445
経常費用	6,272	9,573
資金調達費用	1,949	4,828
(うち預金利息)	1,596	4,404
役務取引等費用	732	763
営業経費	3,507	3,942
その他経常費用	82	39
経常利益	11,178	13,043
特別損失	—	0
固定資産処分損	—	0
税引前中間純利益	11,178	13,043
法人税、住民税及び事業税	3,359	3,999
法人税等調整額	79	△13
法人税等合計	3,438	3,986
中間純利益	7,739	9,057

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2024年度中間期(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,000	20,000	76,021	116,021	△260	△260	115,761
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	7,739	7,739	—	—	7,739
株主資本以外の項目の 当中間期変動額	—	—	—	—	△42	△42	△42
当中間期変動額合計	—	—	7,739	7,739	△42	△42	7,697
当中間期期末残高	20,000	20,000	83,761	123,761	△303	△303	123,458

(単位:百万円)

2025年度中間期(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,000	20,000	91,801	131,801	△645	△645	131,155
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	9,057	9,057	—	—	9,057
株主資本以外の項目の 当中間期変動額	—	—	—	—	3	3	3
当中間期変動額合計	—	—	9,057	9,057	3	3	9,060
当中間期期末残高	20,000	20,000	100,858	140,858	△642	△642	140,215

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針 (2025年度中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりあります。

建 物 15年～53年

その他の 2年～50年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

注記事項(2025年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式（及び出資金）総額（親会社株式を除く） 100百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る）、貸出金・外國為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	876百万円
危険債権額	612百万円
要管理債権額	39百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	39百万円
小計額	1,528百万円
正常債権額	1,498,967百万円
合計額	1,500,496百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外國為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に处分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,411百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の中間会計期間末の残高の総額は、5,207百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

 - 担保に供している資産
 - 有価証券：63,408百万円
 - 担保資産に対応する債務
 - 借用金：60,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産5,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金476百万円が含まれております。
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,446百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,389百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びにされる子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 1,617百万円

(中間損益計算書関係)

「その他経常費用」には、一般貸倒引当金繰入額98百万円、個別貸倒引当金戻入額69百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

2025年9月30日			
種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
小計	—	—	—
国債	41,624	41,001	△622
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	3,890	3,819	△71
地方債	—	—	—
社債	1,600	1,586	△13
小計	47,115	46,408	△706
合計	47,115	46,408	△706

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

2025年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	100
関連法人等株式	—
合計	100

3. その他有価証券

(単位:百万円)

2025年9月30日			
種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	—	—
	その他	—	—
	小計	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	16,593	17,517
	その他	—	—
	小計	16,593	17,517
合計	16,593	17,517	△924

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2025年9月30日	
	中間貸借対照表計上額
組合出資金	28
非上場株式	—
合計	28

(税効果会計関係)

1. 緑延税金資産及び緑延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

緑延税金資産	
貸倒引当金	503
賞与引当金	66
退職給付引当金	172
未払事業税	236
その他有価証券評価差額金	283
その他	89
緑延税金資産小計	1,353
評価性引当額	△107
緑延税金資産合計	1,246
緑延税金負債	—
緑延税金負債合計	—
緑延税金資産の純額	1,246

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	3円50銭
1株当たりの中間純利益金額	0円22銭

■ 部門別収益の内訳
業務粗利益

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	10,458	321	10,780	11,767	162	11,930
資金運用収益	12,116	622	12,730	16,427	351	16,758
資金調達費用	1,658	300	1,949	4,659	189	4,828
役務取引等収支	2,906	145	3,052	4,097	157	4,254
役務取引等収益	3,633	151	3,785	4,855	162	5,017
役務取引等費用	727	5	732	758	5	763
その他業務収支	—	325	325	—	395	395
その他業務収益	—	325	325	—	395	395
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	13,365	793	14,158	15,864	714	16,579
業務粗利益率	1.67%	5.40%	1.75%	1.83%	6.92%	1.90%
業務純益			10,650			12,538
実質業務純益			10,650			12,636
コア業務純益			10,650			12,636
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)			10,650			12,636

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365(\text{閏年は}366)}{183} \times 100$

■ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等
国内業務部門

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,596,239	12,116	1.51%	1,730,314	16,427	1.89%
うち貸出金	1,266,204	11,916	1.88%	1,423,292	15,762	2.21%
うち有価証券	76,612	67	0.18%	65,389	67	0.21%
うちコールローン	2,001	2	0.22%	1,797	5	0.61%
うち預け金	242,999	121	0.10%	232,822	571	0.49%
資金調達勘定	1,479,161	1,658	0.22%	1,575,357	4,659	0.59%
うち預金	1,297,926	1,492	0.23%	1,419,928	4,242	0.60%
うち譲渡性預金	40,079	32	0.16%	20,000	55	0.55%
うちコールマネー	41,874	43	0.21%	11,978	42	0.71%

国際業務部門

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	29,314	622	4.24%	20,611	351	3.40%
うち貸出金	5,888	189	6.43%	1,608	52	6.53%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	2,930	78	5.36%	6,723	150	4.46%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	32,059	300	1.87%	44,053	189	0.86%
うち預金	10,210	104	2.04%	31,508	161	1.02%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,617,132	12,730	1.57%	1,743,914	16,758	1.92%
うち貸出金	1,272,093	12,106	1.90%	1,424,901	15,814	2.21%
うち有価証券	76,612	67	0.18%	65,389	67	0.21%
うちコールローン	4,931	80	3.27%	8,521	155	3.64%
うち預け金	242,999	121	0.10%	232,822	571	0.49%
資金調達勘定	1,502,798	1,949	0.26%	1,612,399	4,828	0.60%
うち預金	1,308,136	1,596	0.24%	1,451,437	4,404	0.61%
うち譲渡性預金	40,079	32	0.16%	20,000	55	0.55%
うちコールマネー	41,874	43	0.21%	11,978	42	0.71%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2024年度中間期 国内業務部門 2,280百万円 国際業務部門 9百万円 合計 2,289百万円

2025年度中間期 国内業務部門 1,923百万円 国際業務部門 9百万円 合計 1,933百万円

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	2,032	18	2,113	1,273	△148
	利率による増減	△569	72	△561	3,038	△123
	純増減	1,463	91	1,552	4,311	△271
資金調達勘定	残高による増減	270	8	314	285	52
	利率による増減	272	10	245	2,716	△163
	純増減	543	18	559	3,001	△112

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	1,420	1,606
退職給付費用	51	50
福利厚生費	99	99
減価償却費	124	142
土地建物機械賃借料	428	442
消耗品費	31	23
給水光熱費	16	17
旅費	16	22
通信費	194	230
広告宣伝費	32	36
諸会費・寄付金・交際費	44	42
租税公課	444	509
その他	600	719
合計	3,507	3,942

■ 利益率

(単位:%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産利益率	経常利益率	1.36
	中間純利益率	0.94
純資産利益率	経常利益率	18.64
	中間純利益率	12.91

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times \frac{365(\text{閏年は}366)}{183} \times 100$

2. 純資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365(\text{閏年は}366)}{183} \times 100$

■ 利鞘

(単位:%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.51	4.24	1.57	1.89	3.40	1.92
資金調達利回り(B)	0.22	1.87	0.26	0.59	0.86	0.60
資金粗利鞘(A) - (B)	1.29	2.37	1.31	1.30	2.54	1.32

■ 預金科目別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	233,140	—	233,140	262,892	—	262,892
定期性預金	1,101,903	—	1,101,903	1,204,225	—	1,204,225
固定金利定期預金	1,101,903	—	1,101,903	1,204,225	—	1,204,225
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	22	11,221	11,244	18	67,393	67,412
計	1,335,066	11,221	1,346,288	1,467,136	67,393	1,534,529
譲渡性預金	27,000	—	27,000	20,000	—	20,000
合計	1,362,066	11,221	1,373,288	1,487,136	67,393	1,554,529

平均残高

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	235,674	—	235,674	258,811	—	258,811
定期性預金	1,062,229	—	1,062,229	1,161,091	—	1,161,091
固定金利定期預金	1,062,229	—	1,062,229	1,161,091	—	1,161,091
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	21	10,210	10,231	24	31,508	31,533
計	1,297,926	10,210	1,308,136	1,419,928	31,508	1,451,437
譲渡性預金	40,079	—	40,079	20,000	—	20,000
合計	1,338,005	10,210	1,348,215	1,439,928	31,508	1,471,437

(注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。

2. 定期性預金とは、定期預金+定期積金であります。

3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。

4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

■ 定期預金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3ヵ月未満	237,618	—	237,618	240,463	—	240,463
3ヵ月以上6ヵ月未満	144,918	—	144,918	218,636	—	218,636
6ヵ月以上1年未満	286,937	—	286,937	265,804	—	265,804
1年以上2年未満	154,493	—	154,493	261,389	—	261,389
2年以上3年未満	105,867	—	105,867	147,068	—	147,068
3年以上	170,960	—	170,960	70,020	—	70,020
合計	1,100,796	—	1,100,796	1,203,383	—	1,203,383

■ 貸出科目別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	33,935	—	33,935	29,355	138	29,493
証書貸付	1,274,667	4,842	1,279,509	1,453,927	1,734	1,455,662
当座貸越	794	—	794	427	—	427
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,309,397	4,842	1,314,240	1,483,710	1,872	1,485,583

平均残高

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	32,062	—	32,062	29,205	78	29,284
証書貸付	1,233,576	5,888	1,239,465	1,393,622	1,529	1,395,152
当座貸越	565	—	565	464	—	464
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,266,204	5,888	1,272,093	1,423,292	1,608	1,424,901

■ 貸出金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	33,448	176,896	210,345	22,775	278,160	300,936
1年超3年以下	14,307	289,859	304,166	5,990	323,807	329,797
3年超5年以下	1,430	178,759	180,190	2,895	196,839	199,735
5年超7年以下	3,033	24,291	27,324	1,267	16,822	18,089
7年超	208	592,004	592,213	174	636,849	637,024
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—
合計	52,428	1,261,811	1,314,240	33,104	1,452,479	1,485,583

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
自行預金	12,980	6,627
有価証券	204	233
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,237,488	1,195,239
財団	—	—
その他	—	—
小計	1,250,674	1,202,099
保証	30,048	30,264
信用	33,517	253,219
合計	1,314,240	1,485,583

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
自行預金	743	11.03%	803	11.71%
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	21	0.31%	—	—
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	764	11.35%	803	11.71%
保証	4,934	73.27%	4,990	72.69%
信用	1,035	15.38%	1,071	15.61%
合計	6,734	100.00%	6,865	100.00%

■ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
設備資金	577,610	671,054
運転資金	736,629	814,529
合計	1,314,240	1,485,583

■ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	21,755	1.66%	9,904	0.67%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	7,996	0.61%	8,896	0.60%
電気・ガス・熱供給・水道業	24,153	1.84%	20,946	1.41%
情報通信業	18,247	1.39%	17,195	1.16%
運輸業、郵便業	1,136	0.09%	2,526	0.17%
卸売業、小売業	56,266	4.28%	65,822	4.43%
金融業、保険業	8,925	0.68%	9,934	0.67%
不動産業、物品賃貸業	525,064	39.95%	634,035	42.68%
各種サービス業	88,350	6.72%	106,251	7.15%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	562,344	42.79%	610,070	41.07%
計	1,314,240	100.00%	1,485,583	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	1,314,240	100.00%	1,485,583	100.00%

■ 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
中小企業等に対する 貸出金残高	1,296,572	1,471,189
貸出金残高に占める割合	98.65%	99.03%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業、個人等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 預貸率

(単位:%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	96.13	43.15	95.70	99.77	2.78	95.56
預貸率（平残）	94.63	57.68	94.35	98.84	5.10	96.84

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 貸倒引当金

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	2024年9月末	期中の増減額	2025年9月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	1,750	△580	1,466	△283
個別貸倒引当金	584	△94	375	△208
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	2,334	△674	1,842	△492

■ 貸出金償却

2024年度中間期の償却金額：83百万円
2025年度中間期の償却金額：— 百万円

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2024年9月末				
	貸出金等の残高(A)	担保等保全額(B)	貸倒引当金(C)	引当率C/(A-B)	保全率(B+C)/A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,715	1,132	582	100.00%	100.00%
危険債権	332	327	2	50.00%	99.28%
要管理債権	97	42	15	27.61%	59.06%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	97	42	15	27.61%	59.06%
小計	2,145	1,502	600	93.40%	98.02%
正常債権	1,330,702				
合計	1,332,847				

(単位:百万円)

	2025年9月末				
	貸出金等の残高(A)	担保等保全額(B)	貸倒引当金(C)	引当率C/(A-B)	保全率(B+C)/A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	876	520	356	100.00%	100.00%
危険債権	612	572	19	50.00%	96.74%
要管理債権	39	14	6	24.53%	51.94%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	39	14	6	24.53%	51.94%
小計	1,528	1,107	382	90.74%	97.45%
正常債権	1,498,967				
合計	1,500,496				

(注)「担保等保全額」は処分可能額ベースにより記載しております。

【用語のご説明】

■正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「要管理債権」「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」以外のものに区分される債権をいいます。

■危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■要管理債権

「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

■三月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、及び危険債権に該当しないものをいいます。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、及び危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

■ 商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2024年9月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	3,383	39,737	11,727	3,869	—	—	58,716
地方債	9,101	1,101	2,787	—	—	—	—	12,991
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,400	1,300	300	—	—	—	—	3,000
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	—	—	—	—	—	—	20	20
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,501	5,784	42,825	11,727	3,869	—	120	74,828

(単位:百万円)

	2025年9月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,494	40,603	8,595	6,525	—	—	—	58,217
地方債	1,100	1,800	990	—	—	—	—	3,890
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,000	600	—	—	—	—	—	1,600
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	—	—	—	—	—	—	28	28
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,594	43,003	9,585	6,525	—	—	128	63,836

■ 有価証券の種類別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	58,716	—	58,716	58,217	—	58,217
地方債	12,991	—	12,991	3,890	—	3,890
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	3,000	—	3,000	1,600	—	1,600
株式	100	—	100	100	—	100
その他の証券	20	—	20	28	—	28
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	74,828	—	74,828	63,836	—	63,836

平均残高

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	58,014	—	58,014	58,318	—	58,318
地方債	14,890	—	14,890	5,126	—	5,126
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	3,594	—	3,594	1,818	—	1,818
株式	100	—	100	100	—	100
その他の証券	12	—	12	26	—	26
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	76,612	—	76,612	65,389	—	65,389

■ 預証率

(単位:%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(末残)	5.60	—	5.56	4.35	—	4.16
預証率(平残)	5.90	—	5.86	4.61	—	4.51

■ 有価証券の時価等

1. 満期保有目的債券

(単位:百万円)

	2024年9月末			2025年9月末			
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	41,630	41,438	△192	41,624	41,001	△622
	地方債	12,991	12,959	△31	3,890	3,819	△71
	社債	3,000	2,989	△10	1,600	1,586	△13
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	57,621	57,387	△234	47,115	46,408	△706
合計		57,621	57,387	△234	47,115	46,408	△706

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	2024年9月末			2025年9月末			
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	17,086	17,523	△437	16,593	17,517	△924
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	17,086	17,523	△437	16,593	17,517	△924
合計		17,086	17,523	△437	16,593	17,517	△924

■ 金銭の信託関係

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	評価差額	その他有価証券	△437	△926
(+)緑延税金資産/(△)緑延税金負債			△437	△926
その他有価証券評価差額金			133	283
			△303	△642

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2024年9月末			2025年9月末		
		契約額等	うち1年超過	時価	契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

■ 電子決済手段

<単体情報>

該当ありません。

■ 暗号資産

<単体情報>

該当ありません。

自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する開示項目)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適當であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーションル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。また、2024年3月末よりバーゼルⅢ最終合意を踏まえ改正された銀行自己資本比率規制を早期適用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2024年9月末	2025年9月末	
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	125,463	142,964	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,000	40,000	
うち、利益剰余金の額	85,463	102,964	
うち、自己株式の額(△)	—	—	
うち、社外流出予定額(△)	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものとの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,750	1,466	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,750	1,466	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	127,213	144,431
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービス・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	894	783	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの以外の額	894	783	
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
退職給付に係る資産の額	—	—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(口)	894	783
自己資本			
自己資本の額((イ)-(口))	(ハ)	126,318	143,647
リスク・アセット額			
信用リスク・アセットの額の合計額	996,263	1,133,191	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	
オペレーションル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	42,078	47,613	
フロア調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	1,038,341	1,180,804
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)/(二))		12.16%	12.16%

自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する開示項目)

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2024年9月末	2025年9月末	
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	123,761	140,858	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,000	40,000	
うち、利益剰余金の額	83,761	100,858	
うち、自己株式の額(△)	—	—	
うち、社外流出予定額(△)	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,750	1,466	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,750	1,466	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	125,511	142,325
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	542	506	
うち、のれんに係るものとの額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	542	506	
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
前払年金費用の額	—	—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(口)	542	506
自己資本			
自己資本の額((イ)-(口))	(ハ)	124,968	141,819
リスク・アセット額			
信用リスク・アセットの額の合計額	996,182	1,132,992	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	39,723	43,746	
フロア調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	1,035,905	1,176,739
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(二))		12.06%	12.05%

■ その他金融機関等(自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年9月末		2025年9月末	
		信用リスク・ アセットの額	所有自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所有自己資本 の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	—	—	—	—
4. 國際決済銀行向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—	—	—
7. 國際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	—	—	130	5
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	7,465	298	10,296	411
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	—	—	—	—
12. カード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	20~150	133,014	5,320	152,614	6,104
うち、特定貸付債権向け	20~150	27,715	1,108	28,364	1,134
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	4,448	177	5,358	214
うちトランザクター向け	45	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	20~150	839,784	33,591	952,486	38,099
うち自己居住用不動産等向け	20~75	227,715	9,108	264,018	10,560
うち賃貸用不動産向け	30~150	81,258	3,250	77,854	3,114
うち事業用不動産関連向け	70~150	519,846	20,793	589,301	23,572
うちその他不動産関連向け	60	6,307	252	5,528	221
うちADC向け	100~150	4,658	186	15,783	631
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	—	—	—	—
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く)	50~150	1,073	42	1,231	49
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	554	22	225	9
19. 取立未済手形	20	223	8	207	8
20. 信用保証協会等による保証付	0~10	27	1	20	0
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
22. 株式等	250~400	—	—	—	—
23. 上記以外	100~1250	9,649	386	10,598	423
うち重要な出資のエクスポージャー	1250	—	—	—	—
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものにかかるエクスポージャー	250	—	—	—	—
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	250	2,910	116	3,155	126
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準行に限る)	250	—	—	—	—
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準行に限る)	150	—	—	—	—
その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他の外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー (国際統一基準行に限る)	150	—	—	—	—
うち上記以外のエクスポージャー	100	6,739	269	7,443	297
24. 証券化	—	—	—	—	—
うちSTC要件適用分	—	—	—	—	—
うち非STC要件適用分	—	—	—	—	—
25. 再証券化	—	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー	—	20	0	22	0
うちルックスルーワ方式	—	—	—	22	0
うちマンデート方式	—	20	0	—	—
うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—	—
うちフォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)	—	—	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—	—	—
28. 経過措置によるリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額	—	—	—	—	—
合計	—	996,263	39,850	1,133,191	45,327

2) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

3) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

4) オペレーションル・リスク相当額及びリスク・アセット額

(単位:百万円)

オペレーションル・リスクに対する所要自己資本額の概要	2024年9月末	2025年9月末
	連結基準	連結基準
オペレーションル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	42,078	47,613
オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額	1,683	1,904
BI	28,052	31,742
BIC	3,366	3,809

5) 連結リスク・アセットの合計額および総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2024年9月末	
	リスク・アセット額	所要自己資本額
信用リスク (標準的手法)	996,263	39,850
オペレーションル・リスク (標準的計測手法)	42,078	1,683
合計	1,038,341	41,533

	2025年9月末	
	リスク・アセット額	所要自己資本額
信用リスク (標準的手法)	1,133,191	45,327
オペレーションル・リスク (標準的計測手法)	47,613	1,904
合計	1,180,804	47,232

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーションル・リスクにおいては標準的計測手法を採用しております。

■ 信用リスクに関する事項

1) 信用リスク・エクスポートジャーナーの中間期末残高及びエクスポートジャーナーの主な種類別の内訳

2) 信用リスク・エクスポートジャーナーの中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、 残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポートジャーナーの主な種類別の内訳

3) 延滞エクスポートジャーナーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポートジャーナーの中間期末残高 (単位:百万円)

	2024年9月末				2025年9月末				延滞エクスポートジャーナー	
	信用リスク・エクスポートジャーナー中間期末残高			延滞エクスポートジャーナー	信用リスク・エクスポートジャーナー中間期末残高					
	うち 貸出金等	うち 有価証券	うち デリバティブ		うち 貸出金等	うち 有価証券	うち デリバティブ			
国内	1,577,046	1,483,225	74,866	—	1,284	1,770,359	1,691,232	63,774	—	1,118
国外	50,629	37,823	—	—	35	46,793	45,079	—	—	35
地域別合計	1,627,676	1,521,049	74,866	—	1,320	1,817,152	1,736,312	63,774	—	1,153
ソブリン向け	266,685	194,939	71,745	—	—	270,996	207,549	63,446	—	—
金融機関向け	28,752	17,551	—	—	—	37,289	33,713	—	—	—
法人向け	160,973	150,238	3,000	—	28	183,104	182,272	300	—	667
中小企業等・個人向け	5,679	5,679	—	—	977	5,750	5,750	—	—	261
抵当権付住宅ローン向け	1,152,641	1,152,641	—	—	313	1,303,982	1,303,982	—	—	225
その他	12,943	—	120	—	—	16,028	3,044	28	—	—
取引相手別合計	1,627,676	1,521,049	74,866	—	1,320	1,817,152	1,736,312	63,774	—	1,153
1年以下	245,040	217,439	10,502	—	473	344,081	335,786	4,595	—	514
1年超	1,168,704	1,104,460	64,244	—	847	1,247,593	1,188,084	59,151	—	639
期間の定めのないもの等	213,930	199,149	120	—	—	225,477	212,441	28	—	—
残存期間別合計	1,627,676	1,521,049	74,866	—	1,320	1,817,152	1,736,312	63,774	—	1,153

(注) 1. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金、預け金、コールローン、コミットメントが含まれております。

2. 信用リスクエクスポートジャーナーはCCF・信用リスク削減手法適用後の残高としております。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等であります。

4. 「延滞エクスポートジャーナー」とは、金融再生法における破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、または重大な経済的損失を伴う売却債権であります。

4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

単体と連結で数値が同数であることから、P.31の「貸倒引当金」に記載をしております。

5) 取引相手別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	ソブリン向け	—	—	—
金融機関向け	—	—	—	—
法人向け	36	—	—	—
中小企業等・個人向け	47	—	—	—
不動産向け	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
取引相手別合計	83	—	—	—

6) エクスポートオフィスにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

【2024年9月末】

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポートオフィス		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポートオフィス		信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
1. 現金	3,801	—	3,801	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	253,690	—	253,690	—	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4. 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	12,994	—	12,994	—	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10. 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関・第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	28,752	—	28,752	—	7,465	26%
12. カード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	157,464	19,789	147,980	9,432	133,014	85%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	5,331	294	4,569	117	4,448	95%
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	1,151,988	2,250	1,151,427	900	839,784	73%
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	919	—	766	—	1,073	140%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートオフィスに係る延滞	554	—	554	—	554	100%
19. 取立未済手形	1,117	—	1,117	—	223	20%
20. 信用保証協会等による保証付	3,550	—	3,546	—	27	1%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	—	—	—	—	—	—
合計	1,628,090	22,334	1,617,125	10,449	996,263	61%

【2025年9月末】

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポートオフィス		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポートオフィス		信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
1. 現金	3,241	—	3,241	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	265,802	—	265,802	—	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4. 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	3,892	—	3,892	—	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	1,300	—	1,300	—	130	10%
10. 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関・第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	37,289	—	37,289	—	10,296	28%
12. カード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	173,939	24,205	171,836	11,268	152,614	83%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	6,312	338	5,614	135	5,358	93%
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	1,303,261	2,738	1,302,887	1,095	952,486	72%
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	844	—	844	—	1,231	146%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートオフィスに係る延滞	225	—	225	—	225	100%
19. 取立未済手形	1,036	—	1,036	—	207	20%
20. 信用保証協会等による保証付	3,000	—	2,996	—	20	1%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	—	—	—	—	—	—
合計	1,800,148	27,281	1,796,968	12,499	1,122,569	62%

7) エクスポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

【2024年9月末】

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートフォリオ								合計
	0%	20%	50%	100%	150%	その他			
我が国の中央政府及び中央銀行向け	253,690	—	—	—	—	—	—	—	253,690
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他		合計
我が国の地方公共団体向け	12,994	—	—	—	—	—	—	—	12,994
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,057	14,946	48	700	—	—	—	—	28,752
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%
法人等向け(特定貸付債権を含む。)	3,159	26,344	—	1,413	13,091	—	—	111,564	1,838
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	25,325	1,838
	—	—	—	—	—	—	—	—	27,163
	100%	150%	250%	400%	—	—	—	その他	合計
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	45%	75%	100%	—	4,345	—	341	—	4,687
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け	2,800	2,429	27,960	101,187	183,351	122,088	545	138	440,503
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け	1,760	2,494	18,409	29,863	27,961	31,127	—	—	111,616
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70%	90%	110%	150%	—	—	—	その他	合計
不動産関連向け	192,548	292,824	75,761	25,454	—	—	—	—	586,589
うち事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	60%	—	—	—	—	—	—	合計	
不動産関連向け	—	10,513	—	—	—	—	—	—	10,513
うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—	合計	
不動産関連向け	—	—	3,105	—	—	—	—	—	3,105
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	100%	150%	—	—	—	—	合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポートフォリオを除く。)	2	147	616	—	—	—	—	—	766
自己居住用不動産等向けエクスポートフォリオに係る延滞	—	554	—	—	—	—	—	—	554
	0%	10%	20%	—	—	—	—	合計	
現金	3,801	—	—	—	—	—	—	—	3,801
取立未済手形	—	—	1,117	—	—	—	—	—	1,117
信用保証協会等による保証付	3,272	274	—	—	—	—	—	—	3,546
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートフォリオ」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

<連結情報>

【2025年9月末】

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート								合計			
	0%	20%	50%	100%	150%	その他						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	265,802	—	—	—	—	—	—	—	265,802			
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他		合計			
我が国の地方公共団体向け	3,892	—	—	—	—	—	—	—	3,892			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
我が国の政府関係機関向け	—	1,300	—	—	—	—	—	—	1,300			
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他		合計			
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計			
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,934	22,325	28	2,001	—	—	—	—	37,289			
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計			
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	24,093	3,585	70	20,956	1,302	—	—	121,784	—	—	11,313	183,104
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	21,481	—	—	5,294	26,776
	100%	150%	250%	400%				その他		合計		
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	45%	75%	100%				その他		合計		
中堅中小企業等向け及び個人向け	490	—	—	5,260	—	—	—	—	—	5,750		
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他		合計		
不動産関連向け	2,616	2,536	34,217	103,433	178,462	173,600	626	—	—	495,494		
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他		合計		
不動産関連向け	2,174	2,120	19,665	25,307	19,310	35,820	221	—	—	104,619		
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	70%	90%	110%	150%				その他		合計		
不動産関連向け	279,720	289,674	96,711	15,925	—	2,100	684,131	—	—	—		
うち事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	60%				その他				合計			
不動産関連向け	—	9,213	—	—	—	—	—	—	9,213	—		
うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	100%				その他				合計			
不動産関連向け	—	—	10,522	—	—	—	—	—	10,522	—		
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	50%				150%				合計			
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	9	—	52	783	—	—	—	—	844	—		
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	225	—	—	—	—	—	225	—		
	0%				20%			その他		合計		
現金	3,241	—	—	—	—	—	—	—	3,241	—		
取立未済手形	—	—	—	1,036	—	—	—	—	1,036	—		
信用保証協会等による保証付	2,792	—	203	—	—	—	—	—	2,996	—		
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注)「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

8) エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	2024年9月末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重値平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の 合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	370,058	789	50.00	370,448
40%~70%	659,918	1,032	40.00	660,127
75%	41,348	500	50.00	41,598
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%~100%	411,676	17,488	51.00	409,574
105%~130%	108,317	1,318	40.00	108,727
150%	28,847	1,207	40.00	29,177
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,620,167	22,334	49.19	1,619,652

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	2025年9月末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重値平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の 合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	357,202	—	—	357,197
40%~70%	810,637	4,089	46.67	812,399
75%	21,238	—	—	21,238
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%~100%	439,092	19,514	46.73	445,234
105%~130%	144,983	2,531	40.00	145,945
150%	26,993	1,146	40.00	27,451
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,800,148	27,281	45.81	1,809,468

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクspoージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2. 本表は、P.41「エクspoージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳」の項番1.「現金」から項番22.「株式等」に対応する計数を集計しております。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャーの額

2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクspoージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー	
	2024年9月末	2025年9月末
現金及び自行預金	11,413	3,712
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	11,413	3,712
適格保証	30,012	31,239
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	30,012	31,239

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクススポージャー方式

2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

該当ありません。

3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

該当ありません。

4) 担保の種類別の額

該当ありません。

5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

該当ありません。

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■ 証券化エクススポージャーに関する事項

1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクススポージャーに関する事項

該当ありません。

2) 連結グループが投資家である証券化エクス申博ージャーに関する事項

保有する証券化エクス申博ージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する証券化エクス申博ージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクス申博ージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクス申博ージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

■ CVAリスクに関する事項

該当ありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクspoージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	—	—	—	—
その他出資等	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2) 出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
評価損益	—	—

4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
評価損益	—	—

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	ルック・スルー方式	—	36	—
マンデート方式	20	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	20	—	36	—

■ 金利リスクに関する事項

IRRBB 1: 金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	
1	上方パラレルシフト	0	0	△7,836	△6,821
2	下方パラレルシフト	11,439	12,377	7,843	6,830
3	ステイープ化	134	16		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	11,439	12,377	7,843	6,830
		ホ		ハ	
		2025年9月末		2024年9月末	
8	自己資本の額	143,647		126,318	

■自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年9月末		2025年9月末	
		信用リスク・ アセットの額	所有自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所有自己資本 の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	—	—	—	—
4. 國際決済銀行向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—	—	—
7. 國際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	—	—	130	5
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関 第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	7,465	298	10,289	411
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	—	—	—	—
12. カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	20~150	133,014	5,320	152,614	6,104
うち、特定貸付債権向け	20~150	27,715	1,108	28,364	1,134
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	4,448	177	5,358	214
うちトランザクター向け	45	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	20~150	839,784	33,591	952,486	38,099
うち自己居住用不動産等向け	20~75	227,715	9,108	264,018	10,560
うち賃貸用不動産向け	30~150	81,258	3,250	77,854	3,114
うち事業用不動産関連向け	70~150	519,846	20,793	589,301	23,572
うちその他不動産関連向け	60	6,307	252	5,528	221
うちADC向け	100~150	4,658	186	15,783	631
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	—	—	—	—
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く)	50~150	1,073	42	1,231	49
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートージャーに係る延滞	100	554	22	225	9
19. 取立未済手形	20	223	8	207	8
20. 信用保証協会等による保証付	0~10	27	1	20	0
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
22. 株式等	250~400	100	4	130	5
23. 上記以外	100~1250	9,468	378	10,277	411
うち重要な出資のエクスポートージャー	1250	—	—	—	—
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものにかかるエクスポートージャー	250	—	—	—	—
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートージャー	250	2,864	114	3,115	124
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポートージャー (国内基準行に限る)	250	—	—	—	—
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポートージャー (国内基準行に限る)	150	—	—	—	—
その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有のその他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポートージャー (国際統一基準行に限る)	150	—	—	—	—
うち上記以外のエクスポートージャー	100	6,604	264	7,162	286
24. 証券化	—	—	—	—	—
うちSTC要件適用分	—	—	—	—	—
うち非STC要件適用分	—	—	—	—	—
25. 再証券化	—	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートージャー	—	20	0	22	0
うちルックスルーワ式	—	—	—	22	0
うちマンデート方式	—	20	0	—	—
うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—	—
うちフォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)	—	—	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—	—	—
28. 経過措置によるリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額	—	—	—	—	—
合計	—	996,182	39,847	1,132,992	45,319

2) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

3) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

4) オペレーションル・リスク相当額及びリスク・アセット額

(単位:百万円)

オペレーションル・リスクに対する所要自己資本額の概要	2024年9月末	2025年9月末
	単体基準	単体基準
オペレーションル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	39,723	43,747
オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額	1,588	1,750
BI	26,482	29,164
BIC	3,177	3,499

5) 単体リスク・アセットの合計額および総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2024年9月末	
	リスク・アセット額	所要自己資本額
信用リスク (標準的手法)	996,182	39,847
オペレーションル・リスク (標準的計測手法)	39,723	1,588
合計	1,035,905	41,436

	2025年9月末	
	リスク・アセット額	所要自己資本額
信用リスク (標準的手法)	1,132,992	45,319
オペレーションル・リスク (標準的計測手法)	43,746	1,749
合計	1,176,739	47,069

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーションル・リスクにおいては標準的計測手法を採用しております。

■ 信用リスクに関する事項

1) 信用リスク・エクスポートジャーナーの中間期末残高及びエクスポートジャーナーの主な種類別の内訳

 2) 信用リスク・エクスポートジャーナーの中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、
残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポートジャーナーの主な種類別の内訳

3) 延滞エクスポートジャーナーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポートジャーナーの中間期末残高

(単位:百万円)

	2024年9月末				2025年9月末				延滞エクス ポートジャーナー	
	信用リスク・エクスポートジャーナー中間期末残高			延滞エクス ポートジャーナー	信用リスク・エクスポートジャーナー中間期末残高					
	うち 貸出金等	うち 有価証券	うち デリバティブ		うち 貸出金等	うち 有価証券	うち デリバティブ			
国内	1,576,893	1,483,225	74,866	—	1,284	1,770,125	1,691,196	63,874	—	1,118
国外	50,629	37,823	—	—	35	47,814	46,100	—	—	35
地域別合計	1,627,522	1,521,049	74,866	—	1,320	1,817,940	1,737,297	63,874	—	1,153
ソブリン向け	266,685	194,939	71,745	—	—	270,996	207,549	63,446	—	—
金融機関向け	28,752	17,551	—	—	—	37,253	33,676	—	—	—
法人向け	160,973	150,238	3,000	—	28	183,104	182,272	300	—	667
中小企業等・個人向け	5,679	5,679	—	—	977	5,750	5,750	—	—	261
抵当権付住宅ローン向け	1,152,641	1,152,641	—	—	313	1,303,982	1,303,982	—	—	225
その他	12,789	—	120	—	—	16,853	4,065	128	—	—
取引相手別合計	1,627,522	1,521,049	74,866	—	1,320	1,817,940	1,737,297	63,874	—	1,153
1年以下	245,040	217,439	10,502	—	473	344,081	335,786	4,595	—	514
1年超	1,168,704	1,104,460	64,244	—	847	1,260,054	1,191,075	59,151	—	639
期間の定めのないもの等	213,777	199,149	120	—	—	213,804	210,434	128	—	—
残存期間別合計	1,627,522	1,521,049	74,866	—	1,320	1,817,940	1,737,297	63,874	—	1,153

(注) 1. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金、預け金、コールローン、コミットメントが含まれております。

2. 信用リスクエクスポートジャーナーはCCF・信用リスク削減手法適用後の残高としております。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等であります。

4. 「延滞エクスポートジャーナー」とは、金融再生法における破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、または重大な経済的損失を伴う売却債権であります。

4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

P.31の「貸倒引当金」に記載しております。

5) 取引相手別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	ソブリン向け	—	—	—
金融機関向け	—	—	—	—
法人向け	36	—	—	—
中小企業等・個人向け	47	—	—	—
不動産向け	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
取引相手別合計	83	—	—	—

6) エクスポートフォリオ区分ごとの内訳

【2024年9月末】

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポートフォリオ		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポートフォリオ		信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
1. 現金	3,801	—	3,801	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	253,690	—	253,690	—	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4. 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	12,994	—	12,994	—	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10. 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	28,752	—	28,752	—	7,465	26%
12. カード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	157,464	19,789	147,980	9,432	133,014	85%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	5,331	294	4,569	117	4,448	95%
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	1,151,988	2,250	1,151,427	900	839,784	73%
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	919	—	766	—	1,073	140%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートフォリオに係る延滞	554	—	554	—	554	100%
19. 取立未済手形	1,117	—	1,117	—	223	20%
20. 信用保証協会等による保証付	3,550	—	3,546	—	27	1%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	100	—	100	—	100	100%
合計	1,628,037	22,334	1,617,072	10,450	996,182	61%

【2025年9月末】

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポートフォリオ		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポートフォリオ		信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
1. 現金	3,241	—	3,241	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	265,802	—	265,802	—	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4. 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	3,892	—	3,892	—	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	1,300	—	1,300	—	130	10%
10. 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	37,253	—	37,253	—	10,289	28%
12. カード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	173,939	24,205	171,836	11,268	152,614	83%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	26,183	1,483	26,183	593	28,364	106%
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	1,303,261	2,738	1,302,887	1,095	936,703	72%
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	844	—	844	—	1,231	146%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートフォリオに係る延滞	225	—	225	—	225	100%
19. 取立未済手形	1,036	—	1,036	—	207	20%
20. 信用保証協会等による保証付	3,000	—	2,996	—	20	1%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	100	—	100	—	130	130%
合計	1,800,211	27,281	1,797,032	12,499	1,122,692	62%

自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

<単体情報>

7) エクスポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

【2024年9月末】

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートフォリオ								合計	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
我が国の中央政府及び中央銀行向け	253,690	—	—	—	—	—	—	—	253,690	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他		合計	
我が国の地方公共団体向け	12,994	—	—	—	—	—	—	—	12,994	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,057	14,946	48	700	—	—	—	—	28,752	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	
法人等向け（特定貸付債権を含む。）	3,159	26,344	—	1,413	13,091	—	—	111,564	1,838	—
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	25,325	1,838	—
	100%	150%	250%	400%						合計
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	100	—	—	—	—	—	—	—	—	100
	45%	75%	100%							合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	4,345	—	—	—	341	—	4,687
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%			合計
不動産関連向け	2,800	2,429	27,960	101,187	183,351	122,088	545	138	440,503	
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%			合計
不動産関連向け	1,760	2,494	18,409	29,863	27,961	31,127	—	—	111,616	
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%						合計
不動産関連向け	192,548	292,824	75,761	25,454	—	—	—	—	586,589	
うち事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%									合計
不動産関連向け	—	10,513	—	—	—	—	—	—	10,513	
うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%									合計
不動産関連向け	—	—	3,105	—	—	—	—	—	3,105	
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%							合計
延滞等 （自己居住用不動産等向けエクスポートフォリオを除く。）	2	147	616	—	—	—	—	—	766	
自己居住用不動産等向けエクスポートフォリオに係る延滞	—	554	—	—	—	—	—	—	554	
	0%	10%	20%							合計
現金	3,801	—	—	—	—	—	—	—	3,801	
取立て済手形	—	—	—	1,117	—	—	—	—	1,117	
信用保証協会等による保証付	3,272	274	—	—	—	—	—	—	3,546	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注)「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートフォリオ」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

【2025年9月末】

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート								合計			
	0%	20%	50%	100%	150%	その他						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	265,802	—	—	—	—	—	—	—	265,802			
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他		合計			
我が国の地方公共団体向け	3,892	—	—	—	—	—	—	—	3,892			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
我が国の政府関係機関向け	—	1,300	—	—	—	—	—	—	1,300			
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他		合計			
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計			
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,897	22,325	28	2,001	—	—	—	—	37,253			
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計			
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	24,093	3,585	70	20,956	1,302	—	—	121,784	—	—	11,313	183,104
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	21,481	—	—	5,294	26,776
	100%	150%	250%	400%				その他		合計		
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
株式等	—	—	—	100	—	—	—	—	—	100		
	20%	45%	75%	100%				その他		合計		
中堅中小企業等向け及び個人向け	490	—	—	—	5,260	—	—	—	—	5,750		
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他		合計		
不動産関連向け	2,616	2,536	34,217	103,433	178,462	173,600	626	—	—	495,494		
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他		合計		
不動産関連向け	2,174	2,120	19,665	25,307	19,310	35,820	221	—	—	104,619		
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	70%	90%	110%	150%				その他		合計		
不動産関連向け	279,720	289,674	96,711	15,925	—	—	2,100	—	—	684,131		
うち事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	60%		その他						合計			
不動産関連向け	9,213		—	—	—	—	—	—	—	9,213		
うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	100%	150%		その他				合計				
不動産関連向け	—	—	10,522	—	—	—	—	—	—	10,522		
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	50%	100%	150%		その他			合計				
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	9	52	783	—	—	—	—	—	—	844		
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	225	—	—	—	—	—	—	—	225		
	0%	10%	20%		その他			合計				
現金	3,241	—	—	—	—	—	—	—	—	3,241		
取立未済手形	—	—	—	1,036	—	—	—	—	—	1,036		
信用保証協会等による保証付	2,792	203	—	—	—	—	—	—	—	2,996		
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注)「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

8) エクスポートにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	2024年9月末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重値平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の 合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	370,058	789	50.00	370,448
40%~70%	659,918	1,032	40.00	660,127
75%	41,348	500	50.00	41,598
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%~100%	411,776	17,488	51.00	409,674
105%~130%	108,317	1,318	40.00	108,727
150%	28,847	1,207	40.00	29,177
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,620,267	22,334	49.19	1,619,752

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	2025年9月末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重値平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の 合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	357,166	—	—	357,160
40%~70%	810,637	4,089	46.67	812,399
75%	21,238	—	—	21,238
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%~100%	439,092	19,514	46.73	445,234
105%~130%	144,983	2,531	40.00	145,945
150%	26,993	1,146	40.00	27,451
250%	100	—	—	100
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,800,211	27,281	45.81	1,809,531

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポート」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 本表は、P.50「エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳」の項目番1.「現金」から項目番22.「株式等」に対応する計数を集計しております。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポートの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポート	
	2024年9月末	2025年9月末
現金及び自行預金	11,413	3,712
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	11,413	3,712
適格保証	30,012	31,239
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	30,012	31,239

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクススポージャー方式

2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

該当ありません。

3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

該当ありません。

4) 担保の種類別の額

該当ありません。

5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

該当ありません。

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■ 証券化エクススポージャーに関する事項

1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスspoージャーに関する事項

該当ありません。

2) 銀行が投資家である証券化エクスspoージャーに関する事項

保有する証券化エクスspoージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する証券化エクスspoージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスspoージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスspoージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

■ CVAリスクに関する事項

該当ありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	100	100	100	100
その他出資等	—	—	—	—
合計	100	100	100	100

2) 出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
評価損益	—	—

4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
評価損益	—	—

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する項目

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	ルック・スルー方式	マンデート方式	蓋然性方式 (250%)	蓋然性方式 (400%)
合計	—	20	—	—
合計	20	—	36	—

■ 金利リスクに関する事項
IRRBB 1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVA		ΔNII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	0	0	△7,836	△6,821
2	下方パラレルシフト	11,439	12,377	7,843	6,830
3	ステーਪ化	134	16		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	11,439	12,377	7,843	6,830
ホ				△	
2025年9月末				△	
8	自己資本の額	141,819		124,968	

■ 財務諸表に係る確認書（謄本）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2025年11月14日
株式会社 SJB銀行
代表取締役 並木 稔

1. 私は、当行の2025年4月1日から2025年9月30日までの中間会計期間に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表・連結財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

■ 開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

【概況及び組織に関する事項】	資金運用収支・役務取引等収支・	有価証券平均残高.....	33
大株主一覧.....	その他業務収支.....	預託率.....	34
【主要な業務に関する事項】	資金運用・調達勘定の平均残高等.....	【業務運営に関する事項】	
事業の概況.....	受取利息・支払利息の増減.....	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための	
経常収益.....	利益率.....	取り組みの状況.....	13
経常利益.....	預金平均残高.....	【財産の状況】	
中間純利益.....	定期預金残存期間別残高.....	中間貸借対照表.....	23
資本金・発行済株式総数.....	貸出金平均残高.....	中間損益計算書.....	23
純資産額.....	貸出金残存期間別残高.....	中間株主資本等変動計算書.....	24
総資産額.....	貸出金等担保別残高.....	リスク管理債権.....	32
預金残高.....	貸出金使途別残高.....	自己資本充実の状況.....	37、47~55
貸出金残高.....	貸出金業種別残高等.....	有価証券時価情報.....	34
有価証券残高.....	中小企業等向貸出金残高等.....	金銭の信託時価情報.....	34
単体自己資本比率.....	特定海外債権残高.....	デリバティブ取引時価情報.....	35
従業員数.....	預貸率.....	電子決済手段時価情報.....	35
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・	商品有価証券平均残高.....	暗号資産時価情報.....	35
コア業務純益・	有価証券残存期間別残高.....	貸倒引当金内訳.....	31
コア業務純益(投資信託解約損益除く).....		貸出金債却額.....	31

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項】	【財産の状況】	
事業の概況.....	中間連結貸借対照表.....	16
経常収益.....	中間連結損益計算書.....	16
経常利益.....	中間連結株主資本等変動計算書.....	17
親会社株主に帰属する中間純利益.....	リスク管理債権.....	22
包括利益.....	自己資本の充実の状況.....	36、38~46
純資産額.....	セグメント情報.....	22
総資産額.....		
連結自己資本比率.....		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定の公表.....	32
--------------	----

全国 10カ所の支店と4カ所の両替所 でお待ちしております。

本支店

本 店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925	店舗コード001
[被振込専用支店]	メールオーダー支店(本店同所)	店舗コード801
[非対面専用支店]	インターネット支店(本店同所)	店舗コード802
東京本店営業部	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0657(代) FAX.03-5439-5923	店舗コード100
東京支店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング1階 TEL.03-4530-9321(代) FAX.03-3215-5929	店舗コード004
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代) FAX.03-5812-0510	店舗コード006
新宿支店	〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代) FAX.03-5287-1320	店舗コード009
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 KDX横浜関内ビル12階 TEL.045-680-5560(代) FAX.045-680-5561	店舗コード007
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501	店舗コード010
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード002
大阪中央支店 (大阪支店内)	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード005
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610	店舗コード008
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003	店舗コード003

※各支店への電話はコールセンターに転送となります。

ローンセンター

- ANY住宅ローンセンター** 〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階
TEL.03-4530-0465(代)

両替所

● 羽田空港第3ターミナル 両替所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港第3旅客ターミナルビル3階 TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445
● 羽田空港第2ターミナル 国内線両替所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナルビル1階 TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127
● 羽田空港第2ターミナル 国際線両替所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナルビル2階 TEL.03-5708-7463(代) FAX.03-3747-0154
● 福岡空港 国際線両替所	〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階 TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601



ホームページ

<https://sbjbank.co.jp/>



お客さまコールセンター

 **0120-015-017**

通話料無料

受付時間 9:00-17:30
(土日・祝日・年末年始を除く)



指定銀行
業務紛争
解決機関

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

TEL.0570-017109 又は TEL.03-5252-3772

本冊子は、環境や読者の
利便性に配慮した制作を
心掛けています。

**UD
FONT**

見やすく
読みまちがえにくい
ユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。